

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年6月23日

【事業年度】 第76期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

【会社名】 株式会社 ケーヒン

【英訳名】 KEIHIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 横田 千年

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(3345)3411(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山家 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(3345)3411(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山家 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	IFRS移行日	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2013年 4月1日	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上収益 (百万円)	-	318,689	327,075	341,576	325,550
税引前利益 (百万円)	-	19,300	21,320	15,549	20,729
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	-	10,430	11,051	5,677	11,084
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)	-	23,431	24,049	7,497	13,893
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	124,419	147,774	169,381	159,295	170,420
資産合計 (百万円)	227,117	245,740	274,269	257,065	266,851
1株当たり親会社の所有者 に帰属する持分 (円)	1,682.22	1,998.02	2,290.18	2,153.82	2,304.26
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	141.02	149.42	76.75	149.86
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	-	-	-
親会社の所有者に帰属する 持分比率 (%)	54.8	60.1	61.8	62.0	63.9
親会社の所有者に帰属する 持分当期利益率 (%)	-	7.7	7.0	3.5	6.7
株価収益率 (倍)	-	10.7	12.3	21.9	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	29,232	24,966	30,791	24,962
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	21,251	22,577	9,903	18,358
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	9,400	5,619	9,662	7,189
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	29,985	30,318	29,295	39,515	39,549
従業員数 (人)	20,902	21,482	22,060	22,011	22,310

(注) 1 百万円未満を四捨五入しております。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第74期より国際会計基準(以下、「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

また、第73期及び移行日のIFRSに基づいた経営指標等も併せて記載しております。

回次	日本基準		
	第72期	第73期	第74期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	294,944	349,375	362,903
経常利益 (百万円)	11,014	19,641	20,839
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,656	12,258	10,094
包括利益 (百万円)	15,253	33,717	29,493
純資産額 (百万円)	155,934	175,033	200,610
総資産額 (百万円)	224,957	256,230	282,727
1株当たり純資産額 (円)	1,765.80	2,067.52	2,357.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.91	165.74	136.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.1	59.7	61.7
自己資本利益率 (%)	2.1	8.6	6.2
株価収益率 (倍)	36.3	9.1	13.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,432	27,255	24,349
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,081	22,517	22,987
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,056	5,864	3,955
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	23,132	29,365	28,932
従業員数 (人)	20,807	21,705	22,068

(注) 1 百万円未満を四捨五入しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第74期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	134,591	140,347	122,151	112,512	115,493
経常利益 (百万円)	4,496	9,280	6,228	7,690	9,893
当期純利益 (百万円)	1,393	7,621	4,193	3,913	5,131
資本金 (百万円)	6,932	6,932	6,932	6,932	6,932
発行済株式総数 (株)	73,985,246	73,985,246	73,985,246	73,985,246	73,985,246
純資産額 (百万円)	85,437	95,628	98,036	94,128	96,791
総資産額 (百万円)	119,552	129,300	127,069	123,044	122,576
1株当たり純資産額 (円)	1,155.16	1,292.96	1,325.53	1,272.70	1,308.71
1株当たり配当額 (円)	28.00	31.00	34.00	36.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額)	(14.00)	(15.00)	(17.00)	(18.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.83	103.05	56.69	52.90	69.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	74.0	77.2	76.5	79.0
自己資本利益率 (%)	1.6	8.4	4.3	4.1	5.3
株価収益率 (倍)	69.3	14.6	32.5	31.8	26.3
配当性向 (%)	148.7	30.1	60.0	68.1	57.7
従業員数 (人)	4,313	4,273	4,170	4,083	3,699

(注) 1 百万円未満を四捨五入しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

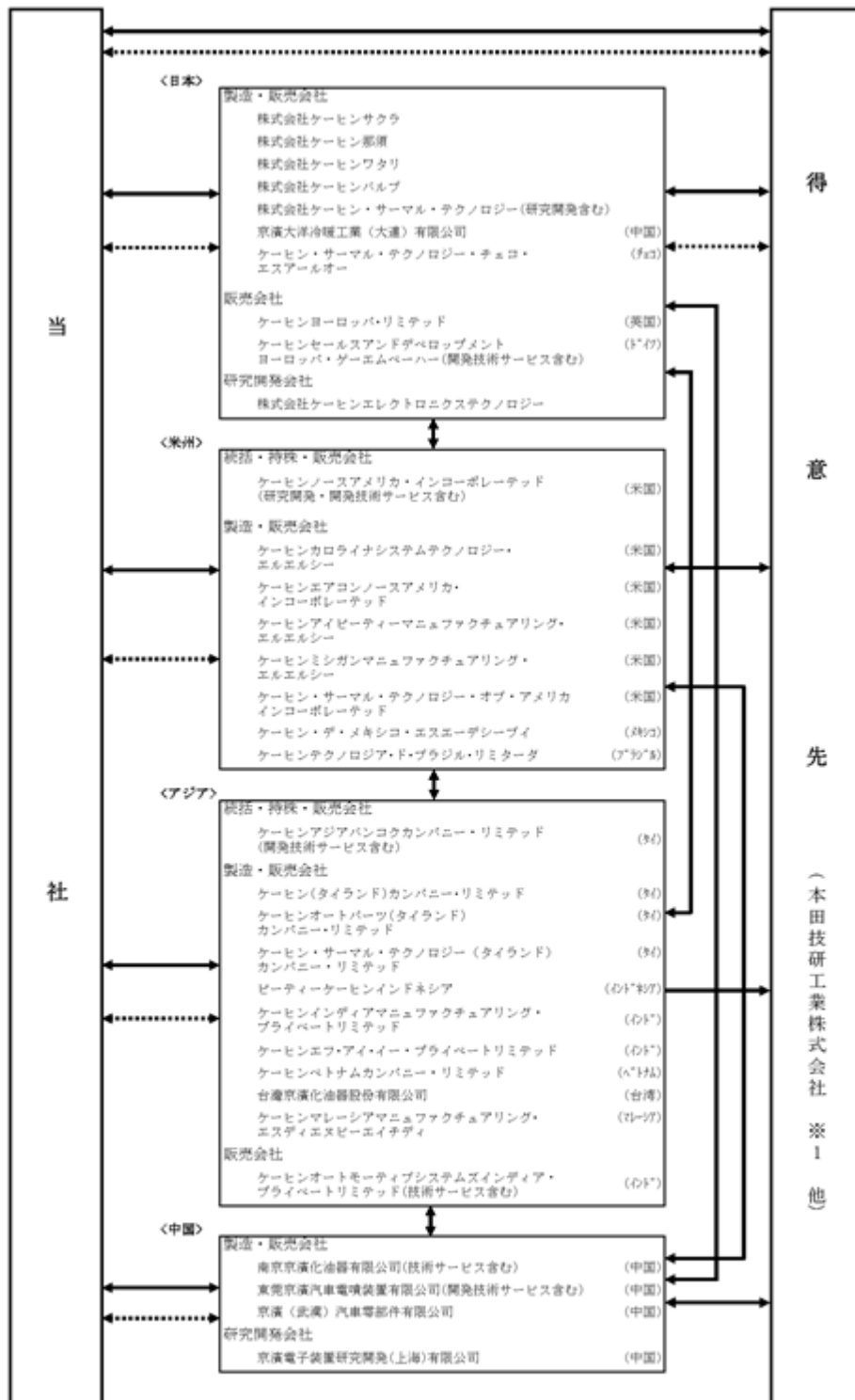
2【沿革】

1956年12月	資本金700万円をもって神奈川県川崎市に設立
1957年 3月	工場施設竣工に伴い自動車部品の加工及び修理を開始
1957年 8月	自動二輪車用気化器の試作品完成
1957年 9月	本田技研工業(株)製作「ドリーム号」及び富士重工業(株)製作「ラビット号」に採用される
1963年 5月	四輪車用気化器を開発、本田技研工業(株)に納入
1964年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
1969年 8月	宮城県角田市に気化器主力工場竣工（現・宮城第一製作所）
1971年 9月	宮城県角田市に(株)金津製作所設立（現・(株)ケーヒンサクラ）
1971年11月	(株)立松製作所(現・(株)ケーヒン那須)を子会社化
1973年 8月	宮城県角田市に(株)京浜気化器（1992年 4月合併により「(株)ハドシス」に商号変更）設立（現・宮城第二製作所）
1974年 7月	C V C Cエンジン用気化器第一号完成
1981年 9月	台湾に京濱精機股份有限公司（現・台湾京濱化油器股份有限公司）設立
1981年 9月	宮城県角田市に(株)電子技研設立
1982年 7月	宮城県角田市に工場竣工（現・宮城第二製作所）
1982年 8月	燃料噴射機器を商品化、本田技研工業(株)に納入
1982年 8月	宮城県丸森町で丸森工場操業（現・宮城第一製作所）
1986年 2月	本社を東京都新宿区四丁目 3 番17号に移転
1988年 4月	米国にインディアナプレジジョンテクノロジー・インコーポレーテッド（現・ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド）設立
1989年 5月	タイにケイヒンセイキ（タイランド）カンパニー・リミテッド（現・ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド）設立
1990年 4月	宮城県角田市に角田開発センター開設
1994年 9月	東京証券取引所市場第一部に指定される
1994年11月	タイにハドシス（タイランド）カンパニー・リミテッド（現・ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド）設立
1996年 2月	英国にケイヒンセイキヨーロッパ・リミテッド（現・ケーヒンヨーロッパ・リミテッド）設立
1997年 4月	(株)ハドシス及び(株)電子技研と合併。同時に商号を(株)ケーヒンに変更
1997年 4月	栃木県高根沢町に栃木開発センター開設
1997年 4月	中国に南京京濱化油器有限公司設立
1997年 4月	インドにケーヒンパネルファ・プライベートリミテッド（現・ケーヒンインドイアマニュファクチュアリング・プライベートリミテッド）設立
1997年 6月	米国にカロライナシステムテクノロジー・インコーポレーテッド（現・ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー）設立
1997年 8月	宮城県亘理町に(株)ケーヒンワタリ設立
1999年 2月	米国にケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド設立
1999年 7月	インドにケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド設立
2000年11月	ブラジルにケーヒンテクノロジア・ド・ブラジル・リミターダ設立
2001年 4月	米国にケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド（現・ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・エルエルシー）設立
2002年 3月	中国に東莞京濱汽車電噴装置有限公司設立
2002年 7月	本社を東京都新宿区一丁目26番 2 号に移転（現・本社）
2003年 3月	宮城県仙台市に(株)ケーヒンエレクトロニクステクノロジー設立
2003年 3月	中国に京濱電子装置研究開発（上海）有限公司設立
2003年11月	インドネシアにピーティーケーヒンインドネシア設立
2005年 6月	神奈川県横浜市に(株)ケーヒンバルブ設立
2007年 1月	ドイツにケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー設立
2007年 4月	米国にケーヒンミシガンマニュファクチュアリング・エルエルシー設立
2009年 4月	栃木県高根沢町に栃木オフィス開設 宮城県角田市に宮城オフィス開設
2009年12月	タイにケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド設立
2011年 1月	マレーシアにケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング・エスディエヌピーエイチディ設立
2011年 4月	ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッドにケーヒンフューエルシステムズ・インコーポレーテッドを吸収合併
2011年 6月	ベトナムにケーヒンベトナムカンパニー・リミテッド設立
2011年 7月	インドにケーヒンオートモーティブシステムズインドイア・プライベートリミテッド設立
2012年 1月	昭和電工(株)から自動車空調用熱交換器事業等を株式取得により譲受け、(株)ケーヒン・サーマル・テクノロジー、ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド、ケーヒン・サーマル・テクノロジー（タイランド）カンパニー・リミテッド、大洋昭和自動車空調（大連）有限公司（現・京濱大洋冷暖工業（大連）有限公司）及びケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ・エスアールオーを子会社化
2012年 2月	メキシコにケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーバイ設立
2013年 1月	(株)金津製作所（存続会社）と(株)京浜総業が合併し、同時に商号を(株)ケーヒンサクラに変更
2014年 7月	中国に京濱（武漢）汽車零部件有限公司設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社33社で構成されており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。また、本田技研工業株式会社(原動機及び輸送用機械等の製造販売)に製品の販売を行っており、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1 上記図の各社の区分は次のとおりです。
■ 当社及び連結子会社
※1 その他の関係会社

2 主な取引内容の凡例は次のとおりです。
→ 製品、部品及び原材料の供給、販売
..... 技術、開発支援及びその関連情報の提供

3 従来、株式会社ケーヒン・サーマルテクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理していたため、「日本」セグメントに含まれておりましたが、第1四半期連結累計期間より、5社のうち北米とタイの2社について、空調事業の生産拠点と地域本部との連携強化のため、北米及びアジアの地域本部で管理することとしたため、それぞれ「北米」セグメント、「アジア」セグメントに含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジ	日本 栃木県小山市	百万円 400	四輪車製品の製造販売	100.00		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド (注)1	米国 インディアナ州	百万米ドル 98.05	北米事業の統括、二輪車・汎用製品の販売	75.10		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンカロライナシステムテクノロジ・エルエルシー (注)1	米国 ノースカロライナ州	百万米ドル 10.00	四輪車製品の製造販売	100.00 (100.00)		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド (注)1	米国 インディアナ州	百万米ドル 8.00	四輪車製品の製造販売	100.00 (100.00)		部品の販売 役員の兼任あり
ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・エルエルシー (注)1	米国 インディアナ州	百万米ドル 90.57	四輪車製品の製造販売	100.00 (100.00)		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒン・サーマル・テクノロジ・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	百万米ドル 1.00	四輪車製品の製造販売	100.00 (100.00)		部品の販売 役員の兼任あり
ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデーバイ (注)1	メキシコ サンルイスポトシ	百万メキシコペソ 733.05	四輪車製品の製造販売	100.00		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンテクノロジアド・ブラジル・リミターダ (注)1	ブラジル アマゾナス	百万レアル 56.86	二輪車・汎用製品の製造販売	75.28		部品の購入、販売 役員の兼任なし
ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド (注)1	タイ バンコク	百万タイバーツ 300.00	アジア地域の統括、二輪車・汎用製品および四輪車製品の販売	100.00		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ ランブーン	百万タイバーツ 141.00	二輪車・汎用製品の製造販売	57.02		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド (注)1	タイ アユタヤ	百万タイバーツ 650.00	二輪車・汎用製品および四輪車製品の製造販売	85.00 (60.00)		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒン・サーマル・テクノロジ・(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ アユタヤ	百万タイバーツ 160.00	四輪車製品の製造販売	97.50 (97.50)		部品の販売 役員の兼任あり
ピーティーケーヒンインドネシア (注)1	インドネシア ウェストジャバ	百万米ドル 9.00	二輪車・汎用製品および四輪車製品の製造販売	100.00		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンインドアーマニュファクチュアリング・プライベートリミテッド (注)1	インド ウッタール・プラデーシュ	百万インドルピー 669.66	二輪車・汎用製品および四輪車製品の製造販売	100.00 (15.10)		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド (注)1	インド マハラシュトラ	百万インドルピー 275.00	二輪車・汎用製品の製造販売	74.00		部品の購入、販売 役員の兼任あり
ケーヒンベトナムカンパニー・リミテッド (注)1	ベトナム フンクイエン	百万米ドル 34.40	二輪車・汎用製品の製造販売	100.00 (100.00)		部品の購入、販売 役員の兼任あり
台湾京濱化油器股份有限公司 (注)1	台湾 台中市	百万台湾ドル 267.75	二輪車・汎用製品の製造販売	51.00		部品の購入、販売 役員の兼任あり
南京京濱化油器有限公司 (注)1	中国 江蘇省	百万米ドル 20.00	二輪車・汎用製品および四輪車製品の製造販売	100.00		部品の購入、販売 役員の兼任あり
東莞京濱汽車電噴装置有限公司 (注)1、4	中国 広東省	百万米ドル 43.40	四輪車製品の製造販売	100.00		部品の購入、販売 役員の兼任あり
京濱電子装置研究開発(上海)有限公司 (注)1	中国 上海市	百万米ドル 8.50	二輪車・汎用製品および四輪車製品の研究開発	100.00		開発委託 役員の兼任あり
京濱大洋冷暖工業(大連)有限公司 (注)1	中国 遼寧省	百万米ドル 15.12	四輪車製品の製造販売	55.00 (55.00)		部品の販売 役員の兼任あり
ケーヒン・サーマル・テクノロジ・チェコ・エスアールオー (注)1	チェコ 中央ボヘミア	百万チェココルナ 480.00	四輪車製品の製造販売	100.00 (100.00)		役員の兼任なし
その他11社						
(その他の関係会社)		百万円				
本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	原動機及び輸送機械等の製造販売		41.38 (0.02)	製品の販売、原材料および部品の受給 役員の兼任なし

(注)1 特定子会社に該当しています。

- 2 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。その他の関係会社である本田技研工業株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。
- 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

- 4 東莞京濱汽車電噴装置有限公司については、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上収益	62,688百万円
	(2)税引前利益	4,639百万円
	(3)当期利益	3,546百万円
	(4)資本合計	17,888百万円
	(5)資産合計	34,510百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	5,760
米 州	3,988
ア ジ ア	9,236
中 国	3,326
合 計	22,310

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 前連結会計年度に比べて「日本」セグメントの従業員が減少している理由は、国内事業体質強化の一環として実施した特別早期退職支援によるものです。
- 3 従来、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換機器事業として日本で管理していたため、「日本」セグメントに含めておりましたが、第1四半期連結累計期間より、5社のうち北米とタイの2社について、空調事業の生産拠点と地域本部との連携強化のため、米州及びアジアの地域本部で管理することとしたため、それぞれ「米州」セグメント、「アジア」セグメントに含めております。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,699	41.6	17.5	6,162,842

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	3,699

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前連結会計年度に比べて従業員が減少している理由は、国内事業体質強化の一環として実施した特別早期退職支援によるものです。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社において、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

労働組合名 ケーヒン労働組合(全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟)

組合員数 3,583人

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、日本においては、海外経済の不透明感に伴う為替の変動がありました。円安進行による輸出の持ち直しや企業収益の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

海外においては、米国では、個人消費の増加や堅調な雇用環境により景気は回復が続きました。アジアでは、タイ、インドネシアおよびインドにおいて、内需を中心に景気は持ち直しの動きが見られました。中国では、堅調な消費や政策効果などにより景気は持ち直しの動きが見られました。

こうした状況のなか、当社グループは、第12次中期経営計画（2014年4月から2017年3月までの3ヵ年）のグローバル方針である「グローバル総合力で新しい価値を創出」を目指し、事業展開を図ってまいりました。

二輪車・汎用製品では、環境意識の高まりを受け、タイで発売されたホンダ「スクーパー i」にLED式ヘッドライトの駆動回路を内蔵した新開発の電子制御ユニットをはじめとした小型二輪車用電子燃料噴射システム（FIシステム）が搭載されたほか、インドで発売されたスズキ「ジクサー」にも当社のFIシステム製品が搭載されました。大型車用製品では、KTM「1290 SUPER DUKE R」にFIシステムが搭載されたほか、インドネシアで発売されたホンダ「CBR250RR」には250cc以下のクラスでは業界初となる電子制御式スロットルボディを用いたFIシステムが搭載されました。

四輪車製品では、ハイブリッド車の中核部品である新型パワーコントロールユニットがホンダ「アコード」に搭載されたほか、今後、クルマの電動化において重要となる車載用電池を制御する電子制御ユニットをはじめとした電子制御製品や燃料供給製品などが日本で発売されたホンダ「フリード」に搭載されました。くわえて、環境意識の高まりを受け、ガソリン直噴エンジン対応インジェクターをはじめとした直噴エンジン用システム製品がアジアや中国で発売されたホンダ「シビック」や、米国で発売されたホンダ「CR-V」、中国で発売されたACURA「CDX」に搭載されました。さらに、V型6気筒直噴エンジン用システム製品が米国で発売されたホンダ「リッジライン」に搭載されるなど、第12次中期に開発した数多くの製品の搭載がグローバルで拡大いたしました。新たなお客様に対しては、米国と中国で発売されたフォード「フュージョン」や中国で発売されたプラグインハイブリッド車のアウディ「A6Le-tron」に自動車用熱交換器のコンデンサーが搭載されたほか、株式会社ハイレックスコーポレーションへ日本で発売されたマツダ「CX-5」向けパワーリアゲート用電子制御ユニットを供給いたしました。

このように、お客様の多様なニーズに対応した競争力のある製品をグローバルに拡大いたしました。

事業展開においては、グローバルで拡大する需要への対応として、今後、排出ガス規制の強化が計画されているインドにおいて、小型二輪車用FIシステムの組み立て生産を開始いたしました。くわえて、環境意識の高まりを受け、グローバルでの搭載が拡大している直噴エンジン車向け製品の能力拡大を米州と中国において実施いたしました。さらに、日本においても、直噴エンジン用インジェクターの生産ラインを新たに設置し、ますます拡大する需要に対応できる供給体制を構築いたしました。

一方、モノづくりを牽引する日本では、熟練者の勘やコツが必要な工程を自動化した設備を開発し、ブラジルに展開したことで品質と供給体制の安定化を実現させたほか、内製の設備・ロボットの導入により生産工程の自動化と省人化を実現した自動車用空調ユニットの生産ラインの量産準備を進めてまいりました。さらに、ハイブリッド車や電気自動車などクルマの電動化において中核となるインテリジェントパワーモジュールについては、需要拡大に対応するため、自動化設備の導入や生産工程の効率化などにより生産能力拡大に向けた準備を進めてまいりました。

くわえて、これまでの日々の取り組みの結果の一つとして、自動車空調用熱交換器製品であるコンデンサーが高い品質と低コストによりお客様の商品競争力向上に貢献したとして、日本企業として唯一、当社グループの株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーがVolkswagenグループより「Volkswagen Group Award 2016」を受賞いたしました。

また、社会、お客様、取引先様、株主様と私たちが喜びを分かち合えるよう、グローバルが一体となり環境保全や社会貢献などの取り組みを通じたCSR（企業の社会的責任）活動を推進してまいりました。その結果、日本においては、日本経済新聞社が発表した第20回環境経営度調査の製造業総合ランキングにおいて18位を獲得したほか、米国のケーヒンミシガンマニュファクチュアリングがミシガン州より「Clean Corporate Citizen」に任命されるなど、社会や地域から私たちの取り組みを評価いただきました。

1956年にわずか8名でスタートした当社は、地道な事業活動と、社会、お客様、取引先様、そして株主の皆様からの支えにより幾多の困難を乗り越え、2016年12月19日に創立60周年という大きな節目を迎えることができました。あらためまして、心から御礼申し上げます。

こうした事業展開のもと、セグメント別売上収益（セグメント間の内部売上収益を含む）の状況は次のとおりとなりました。

〔日本〕

二輪車・汎用製品は、主にインドネシアやタイ向け製品の販売が増加しました。四輪車製品は、国内での販売増加に加え、中国や欧州での空調用熱交換器領域の販売が増加しました。

これらにより、為替換算上の減収影響はあるものの、売上収益は1,369億4千万円と前連結会計年度に比べ43億8千5百万円の増収となりました。

〔米州〕

二輪車・汎用製品は、南米での販売が減少しました。四輪車製品は、北米での販売が減少しました。

これらに加え、為替換算上の減収影響により、売上収益は1,088億3千4百万円と前連結会計年度に比べ136億1千2百万円の減収となりました。

〔アジア〕

二輪車・汎用製品は、主にインドネシアやベトナムでの販売が増加しました。四輪車製品はタイやマレーシアなどで販売が増加しました。

しかしながら、為替換算上の減収影響により、売上収益は968億8千2百万円と前連結会計年度に比べ48億2百万円の減収となりました。

〔中国〕

二輪車・汎用製品や四輪車製品の販売が増加しました。

しかしながら、為替換算上の減収影響により、売上収益は739億3千万円と前連結会計年度に比べ19億3千2百万円の減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は、3,255億5千万円と前連結会計年度に比べ160億2千6百万円の減収となりました。二輪車・汎用製品では828億6千9百万円と前連結会計年度に比べ41億2千5百万円の減収、四輪車製品では2,426億8千1百万円と前連結会計年度に比べ119億1百万円の減収となりました。利益においては、減価償却費の増加や為替影響などはあるものの、合理化効果などにより営業利益は229億5千4百万円と前連結会計年度に比べ65億1千5百万円の増益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は110億8千4百万円と前連結会計年度に比べ54億7百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、395億4千9百万円と前連結会計年度末に比べ、3千4百万円の増加となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、法人所得税の支払額などはあるものの、税引前利益や減価償却費及び償却費などにより249億6千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは、前連結会計年度に比べ58億3千万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、有形固定資産及び無形資産の取得などにより183億5千8百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前連結会計年度に比べ84億5千5百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、71億8千9百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前連結会計年度に比べ24億7千4百万円の減少となりました。

(3) IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異の概要は次のとおりであります。なお、当社グループは日本基準に基づく連結財務諸表を作成していないため、記載した概算額は一定の仮定の下、把握できる範囲で算出したものであります。

(開発費の資産計上)

日本基準において費用処理している一部の開発費用について、IFRSではIAS第38号「無形資産」に規定される要件を満たすことから開発費として資産計上しております。

その結果、「無形資産」の金額が4,061百万円増加しております。

(有給休暇に係る債務)

日本基準において認識していない有給休暇に係る債務について、IFRSではIAS第19号「従業員給付」に従い未消化の有給休暇について負債認識しております。

その結果、「営業債務及びその他の債務」の金額が3,172百万円増加しております。

(退職後給付債務に関する会計処理の差異)

日本基準においては数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、一定年数にわたって償却することによって純損益への振替が行われております。IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益として認識し、即時に「利益剰余金」に振り替えております。

その結果、IFRSでは3,389百万円を「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」へ振り替えております。

(売上収益、売上原価)

当社グループは得意先から部品を仕入、加工を行った上で手数料等相当を仕入価格に上乗せして加工品を当該得意先に対して販売する取引(以下、「有償受給品取引」)を行っております。日本基準では有償受給品取引に係る「売上高」と「売上原価」について連結損益計算書上、総額で表示しております。IFRSでは当該取引を「売上収益」と「売上原価」の純額で表示し、手数料等相当の「売上収益」のみ表示しております。

その結果、「売上収益」及び「売上原価」の金額がそれぞれ32,733百万円減少しております。

(資本性金融商品の売却)

日本基準において資本性金融商品の売却にかかる損益は純損益として認識しております。IFRSでは公正価値の変動をその他の包括利益として認識し、売却(認識の中止)した時点で、その他包括利益として認識される累計損益を「利益剰余金」に振り替えております。

その結果、IFRSでは17百万円を「その他の資本の構成要素」から「利益剰余金」へ振り替えております。

2【生産、受注及び販売の状況】

従来、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換機器事業として日本で管理していたため、「日本」セグメントに含めておりましたが、第1四半期連結累計期間より、5社のうち北米とタイの2社について、空調事業の生産拠点と地域本部との連携強化のため、米州及びアジアの地域本部で管理することとしたため、それぞれ「米州」セグメント、「アジア」セグメントに含めております。このセグメント区分の変更に伴い、生産実績、受注状況及び販売実績の「前期増減率」は、組み替えた前連結会計年度の金額に対する比率を表示しております。

また、欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期増減率(%)
日 本	148,883	4.9
米 州	136,494	9.4
ア ジ ア	108,374	3.1
中 国	75,460	3.3
合 計	469,211	2.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前期増減率 (%)
日 本	137,295	3.8	9,845	3.9
米 州	106,302	13.0	7,467	25.3
ア ジ ア	96,563	4.3	7,677	4.0
中 国	74,565	1.5	6,417	11.0
合 計	414,725	3.8	31,406	5.6

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間取引を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 米州セグメントの受注高および受注残高が著しく減少した理由は、主に四輪車製品の販売減少によるものです。

4 中国セグメントの受注残高が著しく増加した理由は、主に客先の四輪車製品の販売増加によるものです。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期増減率(%)
日 本	136,940	3.3
米 州	108,834	11.1
ア ジ ア	96,882	4.7
中 国	73,930	2.5
合 計	416,586	3.7

(注) 1 セグメント間取引を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 米州セグメントの販売実績が著しく減少した理由は、主に四輪車製品の販売減少によるものです。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	34,066	10.0	39,192	12.0
ホンダオブアメリカマニュファク チュアリング・インコーポレー テッド	45,744	13.4	38,939	12.0

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境および対処すべき課題等は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「人間尊重」と「5つの喜び」を基本理念としています。「人間尊重」とは、企業の中で一番大切な財産は「人」であり、一人ひとりが生き生きと輝いていることがパワーの源であるという信念を表しています。「5つの喜び」とは、「人間尊重」に基づいてケーヒンの企業活動に関わりを持つすべての人たち一人ひとりと、いかに多くの喜びを分かち合えたかが、私たちの行動の成果であるという信念を表しています。

こうした基本理念に基づく行動により、社是である「私たちは、常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する」ことの実現を目指してまいります。

当社グループは、第12次中期（2014年4月から2017年3月までの3ヵ年）の最終年度として、グローバル方針である「グローバル総合力で新しい価値を創出」を実現するため、中期の主要施策である「未来に向けた“モノ”と“つくり”の革新」、「生き残りをかけた強靱な事業体質の構築」および「自主自立の組織風土の定着」の展開に向けて取り組んでまいりました。

このような方針のもと、第12次中期の3ヵ年における取り組みについては、電動化に対応した新製品の開発や、革新的な生産技術の開発ならびにグローバルで品質・コスト・供給体制を拡充させ事業体質を強化するなど、新しい価値の創出に向け取り組んでまいりました。しかしながら、第12次中期の事業目標については、売上収益は、為替の影響と市場の拡大が当初の計画を下回り、営業利益率については、日本と米州において収益性を改善する取り組みを実施したものの、わずかながら事業目標には届きませんでした。主要顧客以外への拡販についても、自動車空調用熱交換器領域で新たなお客様への拡販は進んだものの、事業目標の達成には至りませんでした。

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、二輪車においては、インドなどで排出ガス規制の強化によりF I化がさらに加速していくと見込まれます。四輪車においては、米国や中国などでの環境規制の強化によりハイブリッド車や電気自動車など車の電動化が急速に拡大していくものと捉えております。さらに、二輪車や四輪車の進化により、サプライヤーに求められる役割がより拡大していくことにより、メガサプライヤーを交えたグローバル競争はますます激しさを増していきます。

こうした状況に打勝つため、当社グループは新たにスタートした第13次中期経営計画（2017年4月から2020年3月までの3ヵ年）において、グローバル方針として「成長する強い会社・誇れる良い会社の実現」を掲げ、「新環境時代へのソリューション提供」、「新たなお客様を倍増する」および「ケーヒンが好き、を拡大する」を主要施策として展開してまいります。これらの施策の実現のために、将来に向けた電動化やガソリンエンジンのさらなる進化のための研究開発、くわえてインドでの二輪車のF I化に向けた設備投資を行うなど、将来に向けた先行投資を行ってまいります。これらを踏まえ、中期の事業目標としては、連結営業利益率7%を目標とし、達成に向け邁進してまいります。さらに、2030年に「新環境車ソリューションのグローバルブランド」へと成長していくことで、持続的な成長と企業価値向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場環境の変化

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、これらの市場において経済の低迷が発生した場合は、二輪車・汎用製品および四輪車製品の販売の低下につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替変動

当社グループは、グローバルな規模での事業活動を行っております。これに伴い、為替レートの変動は、当社グループの財政状態および経営成績、また競争力にも影響を及ぼす可能性があります。

(3)品質

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、細心の注意を払い品質の保持、向上に努めておりますが、予期せぬ品質の不具合発生が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)二輪車および四輪車業界に係る環境およびその他の規制

排出ガス、燃費、騒音、安全性、有害物質および製造工場からの汚染排出レベルに関して、二輪車および四輪車業界は、広範囲に規制されています。これらの規制は、改正される可能性があり、多くの場合、規制は強化される傾向にあります。これらの規制を遵守するための費用は、当社グループの事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

(5)知的財産の保護

当社は長年にわたり、当社グループが製造する製品に関する特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。しかし当社の知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(6)ホンダグループへの高い依存度

当連結会計年度における連結売上収益において、ホンダグループへの売上収益比率は85%です。今後、ホンダグループが事業戦略上またはその他の事由により、当社グループとの取引状況を変更した場合、当社グループの事業、業績および財務状態に大きな影響を与える可能性があります。

(7)原材料市況の変動による影響

当社グループの製造している製品は、そのコストの多くを原材料費が占めており、それら原材料市況の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)原材料および部品の調達

当社グループは、コスト・品質および技術等を考慮した上で、信頼のおける多くの外部取引先を選定し原材料および部品を購入しておりますが、そのいくつかについては、特定の取引先に依存しております。これらの調達において、予期せぬ事故などにより、必要な原材料および部品等を継続的に確保ができなくなる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)災害・疾病・戦争・テロ・ストライキ、重大事故等の影響

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、予期せぬ自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキおよび原発事故などの重大事故等の事象が発生し、物的および人的被害ならびにインフラの遮断などによって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売および物流やサービスの提供などに遅延や停止などが生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)訴訟その他法的手続き

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開しておりますが、訴訟、関連法規に基づく調査およびその他法的手続き等を受ける可能性があります。これらにより不利な判断がなされた場合、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)情報の漏洩等

当社グループは、グローバルな規模で事業を展開し、顧客からの情報や自社ノウハウをはじめとした営業上・技術上の機密情報を保有しております。これらの情報を不正アクセス、改ざん、

破壊、漏洩、紛失等から守るため、管理体制および規程を構築し、取扱いに細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により漏洩等が発生した場合、損害賠償責任を負うなど、当社グループの事業、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発の基本方針は、高度な技術に裏打されたシステム製品開発を目指すことです。そのためにお客様のニーズを先読みした、フロントローディングによる開発を実施しております。

研究開発活動は当社の開発部門を中心に推進されており、二輪車・汎用及び四輪車領域のシナジーを活かした環境先進技術や快適空調技術、それら製品の高性能・小型・軽量・廉価技術開発に加え、システム指向の商品化も拡充させております。

また、海外でのお客様の多様なニーズの高まりを受け、グローバルでの開発体制を強化し、現地調達活動に注力しております。

当社グループの研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

(1) 二輪車・汎用製品

- ・世界共通型式キャブレターの開発（商品化）
- ・大型バイク用フューエルインジェクション燃料供給モジュールの開発（商品化）
- ・小型バイク用廉価フューエルインジェクションシステム及び製品の開発（商品化）
- ・エンジン制御ユニットの開発（商品化）
- ・燃料ポンプモジュールの開発（商品化）
- ・代替燃料供給系製品の開発（商品化）
- ・吸気用スロットルバルブの開発（商品化）
- ・建設機械用油圧制御ユニットの開発（商品化）

(2) 四輪車製品

- ・環境先進対応エンジンの燃料供給系及び吸気系製品の開発（商品化）
- ・ガソリン直噴インジェクターの開発（商品化）
- ・トランスミッション油圧制御系製品の開発（商品化）
- ・代替燃料供給系製品とシステムの開発（商品化）
- ・エンジン及びトランスミッション電子制御ユニットの開発（商品化）
- ・ハイブリッド車用モーター/バッテリー制御ユニットの開発（商品化）
- ・リチウムイオンバッテリー用セル電圧センサーユニットの開発（商品化）
- ・ハイブリッド車用パワーコントロールユニットの開発（商品化）
- ・カーエアコンシステム製品の開発（商品化）
- ・カーエアコン用熱交換器の開発（商品化）

国際会計基準(IFRS)の適用に伴い、当社グループでは研究開発活動にかかる費用の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費(14億5千7百万円)を含む当連結会計年度の研究開発活動にかかる費用の総額は、194億4百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針」に記載していません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当該内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの属する輸送機器業界は非常にグローバル競争が激しく、高い品質はもちろんのこと、絶えず技術革新等を問われる状況にあります。このようなお客様のニーズに応えてゆくことが経営成績に重要な影響を与える要因であると考えております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当該内容については、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当該内容については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当該内容については、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資等の総額（有形固定資産および無形資産。ただし、無形資産に計上された開発費は除く）は165億7千5百万円であります。そのうち、生産投資は133億6千8百万円、研究開発投資は9億6千5百万円、その他投資は22億4千2百万円であります。また、生産投資のセグメント別内訳については、日本63億5千5百万円、米州39億7千3百万円、アジア13億2千万円および中国17億2千万円となります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去または滅失等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2017年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産		合計
宮城第一製作所 (宮城県角田市、 丸森町)	二輪車・汎用 製品および四 輪車製品	生産設備等	1,409	6,248	194	567 (116)	110	8,527	884
宮城第二製作所 (宮城県角田市)	二輪車・汎用 製品および四 輪車製品	生産設備等	1,507	3,984	446	1,079 (131)	-	7,016	1,048
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	四輪車製品	生産設備等	778	226	36	919 (44)	-	1,959	38
宮城オフィス、 角田開発センター (宮城県角田市)	研究開発等	開発設備等	377	426	31	304 (25)	-	1,137	224
栃木オフィス、 栃木開発センター (栃木県高根沢町)	研究開発等	開発設備等	3,081	2,280	364	3,937 (97)	3	9,665	1,420

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

2017年3月31日現在

会社名	所在地	事業の 区分	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
				建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	工具、 器具 及び 備品	土地 （面積 千㎡）	リース 資産	合計	
ケーヒンカロライナ システムテクノロジー・ エルエルシー	米国 ノースカロ ライナ州	四輪車製品	生産 設備等	759	1,973	3	18 (121)	-	2,754	400
ケーヒンアイピー ティーマニュファク チュアリング・エル エルシー	米国 インディア ナ州	四輪車製品	生産 設備等	2,330	5,149	454	194 (461)	-	8,127	743
ケーヒン・サーマ ル・テクノロジー・ オブ・アメリカ・イン コーポレーテッド	米国 オハイオ州	四輪車製品	生産 設備等	405	1,481	166	259 (243)	-	2,310	587
ケーヒン・デ・メキ シコ・エスエーデ シーバイ	メキシコ サンルイス ポトシ	四輪車製品	生産 設備等	1,547	4,720	445	93 (105)	-	6,804	1,368
ケーヒンオートパー ツ（タイランド）カン パニー・リミテッド	タイ アユタヤ	二輪車・ 汎用製品 および 四輪車製品	生産 設備等	586	1,299	187	428 (72)	-	2,500	340
ケーヒン・サーマ ル・テクノロジー （タイランド）カン パニー・リミテッド	タイ アユタヤ	四輪車製品	生産 設備等	533	1,287	469	255 (52)	0	2,544	758
ピーティーケーヒン インドネシア	インドネシ ア ウェスト ジャバ	二輪車・ 汎用製品 および 四輪車製品	生産 設備等	1,840	3,237	417	-	1,494	6,988	1,672
ケーヒンエフ・ア イ・イー・プライ ベートリミテッド	インド マハラシュ トラ	二輪車・ 汎用製品	生産 設備等	1,702	1,858	419	69 (32)	715	4,762	2,751
南京京濱化油器有限 公司	中国 江蘇省	二輪車・ 汎用製品 および 四輪車製品	生産 設備等	486	1,657	296	-	-	2,439	1,516
東莞京濱汽車電噴装 置有限公司	中国 広東省	四輪車製品	生産 設備等	1,204	3,283	813	-	-	5,300	1,431

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

翌連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）の設備投資等（有形固定資産および無形資産。ただし、無形資産に計上される開発費を除く）は232億9千5百万円を計画しております。

セグメントごとの設備投資計画は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定金額（百万円）
日 本	10,491
米 州	4,744
ア ジ ア	5,954
中 国	2,105
合 計	23,295

- (注) 1 本計画達成により、生産能力は現状に比べて若干増加する予定であります。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 「アジア」セグメントの投資予定金額が著しく増加した理由は、インドで小型二輪車用フューエルインジェクションシステム製品の本格量産にむけた準備を開始するためです。

上記、投資計画の内訳は、生産投資182億1千1百万円、研究開発投資8億7千万円及びその他投資42億1千4百万円であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2017年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2017年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,985,246	73,985,246	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	73,985,246	73,985,246	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2000年5月19日	12,330	73,985	-	6,932	-	7,941

(注) 2000年2月24日開催の取締役会決議により、2000年5月19日付で1株を1.2株に株式分割(無償交付)いたしました。

(6)【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	51	33	120	227	1	3,675	4,107	-
所有株式数 (単元)	-	128,011	9,772	319,147	238,705	80	43,864	739,579	27,346
所有株式数 の割合(%)	-	17.31	1.32	43.15	32.28	0.01	5.93	100.00	-

(注) 1 2017年3月31日現在の自己株式保有残高は26,299株であり、上記の「個人その他」の欄に262単元、「単元未満株式の状況」の欄に99株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	30,581,115	41.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,302,700	3.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,938,961	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,537,300	2.08
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA 02111, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,300,180	1.76
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,224,183	1.65
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,148,053	1.55
ケーヒン取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	1,011,800	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	983,400	1.33
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, UNITED STATES OF AMERICA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	902,100	1.22
計	-	42,929,792	58.02

(注)1 上記大株主の所有株式数のうち、信託業務に係る株式として当社が把握しているものは次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,302,700株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,537,300株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	983,400株

- 2 2016年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、テンブルトン・インベストメント・カウンスル・エルエルシーほか3名の共同保有者が、2016年8月31日現在で以下のとおり当社の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有(変更)報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
テンブルトン・インベストメント・カウンスル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フォート・ローダデイル、セカンドストリート、サウスイースト300	958,482	1.30
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、スイート1200、ヤング・ストリート5000	560,580	0.76
テンブルトン・アセット・マネジメント・リミテッド	シンガポール共和国 038987、サンテック・タワー・ワン #38-03、テマセク・ブルヴァール7	570,100	0.77
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ(アジア)リミテッド	香港、セントラル、コノートロード8、ザチャーターハウス17階	154,300	0.21

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,931,700	739,317	-
単元未満株式	普通株式 27,346	-	-
発行済株式総数	73,985,246	-	-
総株主の議決権	-	739,317	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が99株含まれております。

【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ケーヒン	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	26,200	-	26,200	0.04
計	-	26,200	-	26,200	0.04

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	258	449,146
当期間における取得自己株式	145	249,232

(注) 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	26,299	-	26,444	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策が遂行できることを目的として、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおり実施し、期末配当については従来どおり株主の皆様の意見を反映するため、株主総会の決議により実施しております。

なお、内部留保金につきましては、今後の製品開発、生産効率向上およびグローバル展開のための資金需要等、将来の事業展開に有効に充当してまいりたいと考えております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2016年11月8日 取締役会	1,479	20
2017年6月23日 定時株主総会	1,479	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高(円)	1,566	1,805	2,112	2,199	2,121
最低(円)	866	1,217	1,280	1,392	1,418

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部の市場相場によっております。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月
最高(円)	1,717	1,906	2,083	2,121	2,061	1,935
最低(円)	1,599	1,600	1,847	1,987	1,800	1,809

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部の市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

男性 14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		横 田 千 年	1958年2月4日生	1981年4月 本田技研工業(株)入社 2008年4月 (株)本田技術研究所執行役員 2009年4月 本田技研工業(株)四輪事業本部商品 担当 2009年6月 同社執行役員 2011年4月 同社四輪事業本部第二事業統括 2013年4月 同社常務執行役員 ホンダノースアメリカサービ ズ・エル・エル・シー取締役副社 長 ホンダオブアメリカマニユファク チュアリング・インコーポレー テッド取締役副社長 2014年4月 同社北米地域四輪生産統括責任者 ホンダノースアメリカ・インコー ポレーテッド取締役上級副社長 2016年6月 当社代表取締役 (現任) 同取締役社長 (現任)	(注) 3	8,500
代表取締役 取締役 専務執行役員	米州本部長兼 北米担当	青 海 洋 史	1960年5月11日生	1983年4月 当社入社 2009年4月 当社品質総括責任者 同品質保証本部長 2009年6月 当社取締役 2011年5月 当社事業統括本部営業担当 2012年4月 当社取締役 上席執行役員 同副コンプライアンスオフィサー 2012年6月 当社上席執行役員 2013年4月 当社事業統括本部特命担当 2013年6月 当社米州本部営業担当兼北米副統 括 ケーヒンエアコンノースアメリ カ・インコーポレーテッド取締役 社長 2014年4月 当社常務執行役員 同米州本部副本部長兼営業担当 2015年4月 当社米州本部長兼北米統括 ケーヒンノースアメリカ・イン コーポレーテッド社長 ケーヒンカロライナシステムテク ノロジー・エルエルシー社長 ケーヒンアイビーティーマニユ ファクチュアリング・エルエル シー社長 2015年5月 ケーヒンノースアメリカ・イン コーポレーテッド取締役社長 (現 任) 2015年6月 当社代表取締役 (現任) 同取締役 常務執行役員 2016年4月 当社米州本部長兼北米担当 (現 任) 2017年4月 当社取締役 専務執行役員 (現任)	(注) 3	11,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役 常務執行役員	リスクマネジメントオフィサー 生産本部長兼投資・コスト管理 担当兼品質保証 本部担当	今野 元 一 朗	1961年12月5日生	1984年4月 2011年5月 2011年6月 2012年4月 2014年4月 2015年4月 2015年6月 2016年4月 2017年4月	当社入社 当社生産本部生産技術担当 当社取締役 当社取締役 上席執行役員 同中国本部長 南京京濱化油器有限公司董事長 当社取締役 常務執行役員 (現任) 東莞京濱汽車電噴装置有限公司 董事長 当社リスクマネジメントオフィ サー(現任) 同生産本部長 当社代表取締役(現任) 当社生産本部長兼投資・コスト管 理担当兼中国本部担当 当社生産本部長兼投資・コスト管 理担当兼品質保証本部担当(現 任)	(注)3	10,100
取締 役 常務執行役員	アジア本部長	天 野 裕 久	1962年10月18日生	1985年4月 2011年5月 2011年6月 2012年4月 2012年6月 2013年4月 2013年6月 2014年4月	当社入社 当社アジア本部管理担当 当社取締役 当社取締役 上席執行役員 当社上席執行役員 当社アジア本部長(現任) ケーヒンアジアバンコクカンパ ニー・リミテッド取締役社長(現 任) 当社取締役 上席執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	9,100
取締 役 常務執行役員	事業統括本部長	高 山 雄 介	1961年2月25日生	1984年4月 1999年6月 2012年4月 2013年4月 2014年4月 2014年6月 2015年4月 2015年10月 2016年4月 2017年4月	本田技研工業㈱入社 ㈱本田技術研究所主任研究員 当社執行役員 同開発本部戦略テーマ担当 当社上席執行役員 当社開発本部長兼経営企画室担当 京濱電子装置研究開発(上海)有 限公司董事長 当社取締役 上席執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任) 当社開発本部長兼事業統括本部長 兼経営企画室担当 当社事業統括本部長兼営業担当兼 品質保証本部担当兼米州本部担当 当社事業統括本部長(現任)	(注)3	8,500
取締 役 常務執行役員	コンプライア ンスオフィサー 管理本部長兼 C S R 担当	重 本 昌 康	1959年2月28日生	1977年4月 2010年10月 2013年4月 2014年4月 2014年6月 2015年4月 2015年9月 2016年4月 2017年4月	本田技研工業㈱入社 同社事業管理本部関係会社室長 当社執行役員 同副コンプライアンスオフィサー 同管理本部長兼監査室担当 当社上席執行役員 同コンプライアンスオフィサー (現任) 当社取締役 上席執行役員 当社管理本部長兼C S R 担当 当社管理本部長兼販売管理部長兼 C S R 担当 当社取締役 常務執行役員(現任) 当社管理本部長兼C S R 担当(現 任)	(注)3	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	開発本部長	阿部 智也	1961年1月31日生	1984年4月 2011年11月 2015年4月 2015年6月 2016年4月 2016年6月 2017年4月 本田技研工業㈱入社 ホンダシエルカーズインディア・ リミテッド(現:ホンダカーズイ ンディア・リミテッド)駐在 当社執行役員 同開発本部副本部長兼機構担当 当社開発本部副本部長兼機構担当 兼先進技術研究部担当 当社上席執行役員 同開発本部長兼先進技術研究部担 当兼経営企画室担当 京濱電子装置研究開発(上海)有 限公司董事長(現任) 当社取締役 上席執行役員 当社取締役 常務執行役員(現任) 同開発本部長(現任)	(注)3	4,500
取締役 上席執行役員	空調事業本部長	川勝 幹人	1958年1月10日生	1983年4月 1995年6月 2012年4月 2013年4月 2014年4月 2014年6月 2016年4月 本田技研工業㈱入社 ㈱本田技術研究所主任研究員 当社執行役員 同事業統括本部空調システム事業 統括部長 当社上席執行役員 同空調事業統括 当社空調事業本部長(現任) 当社取締役 上席執行役員(現任) 京濱大洋冷暖工業(大連)有限公 司董事長(現任)	(注)3	9,500
取締役 上席執行役員	中国本部長	中坪 仁	1961年7月12日生	1984年4月 2012年1月 2014年4月 2014年10月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2017年6月 当社入社 当社生産本部生産企画部長 当社執行役員 同副コンプライアンスオフィサー 同事業統括本部事業企画担当兼四 輪事業統括四輪現調推進担当兼四 輪事業企画部長 当社事業統括本部事業企画担当兼 四輪事業統括四輪現調推進担当兼 四輪事業統括部長(C-Rep)兼四輪 事業企画部長 当社事業統括本部事業企画担当兼 四輪事業統括兼四輪現調推進担当 兼四輪事業統括部長(C-Rep) 当社事業統括本部事業企画担当兼 四輪事業統括兼四輪現調推進担当 当社上席執行役員 同中国本部長(現任) 南京京濱化油器有限公司董事長 (現任) 東莞京濱汽車電噴装置有限公司董 事長(現任) 京濱(武漢)汽車零部件有限公司 董事長(現任) 当社取締役 上席執行役員(現任)	(注)3	3,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		水野 太郎	1952年12月10日生	1973年10月 富士通(株)入社 2000年10月 同社システム本部SCMソリューション事業部長 2006年4月 同社自動車ビジネス本部副本部長 2009年4月 同社産業流通ソリューション本部長 2010年4月 (株)富士通ビジネスシステム(現: (株)富士通マーケティング)執行役員常務 2012年6月 (株)富士通マーケティング取締役兼執行役員常務 2015年6月 当社取締役(現任) (株)富士通マーケティング常任顧問 同社顧問 2016年4月 エフコムサービシーズ・カンパニー・リミテッド取締役社長(現任) 2017年4月	(注)3	300
取締役		若林 茂雄	1954年8月9日生	1982年4月 弁護士登録 1989年1月 岩田合同法律事務所入所(現任) 1996年2月 ニューヨーク州弁護士登録 1999年7月 エスジー債権回収(株)(現: S M B C 債権回収(株))取締役 2003年6月 大倉三幸(株)(現: 新生紙パルプ商事(株))社外監査役(現任) 2011年4月 一橋大学法科大学院特任教授 2015年4月 日本弁護士連合会常務理事 2015年6月 当社取締役(現任) 2016年6月 大井電気(株)社外監査役(現任)	(注)3	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		内 田 尚 良	1958年8月19日生	1982年4月 本田技研工業㈱入社 2006年6月 同社生産本部埼玉製作所事業管理部会計ブロックリーダー 2008年4月 同社事業管理本部経理部事業管理ブロックリーダー 2010年4月 ホンダオブザユー・ケー・マニユファクチュアリング・リミテッド駐在 2012年6月 ㈱ホンダアクセス取締役執行役員 2015年4月 本田技研工業㈱事業管理本部関係会社室長 2015年6月 本田航空㈱社外取締役 2017年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	3,000
常勤監査役		黒 木 利 浩	1962年2月18日生	1984年4月 当社入社 2010年4月 当社四輪事業統括本部営業・空調担当 2010年6月 当社取締役 2011年5月 当社アジア本部インド担当 2012年4月 当社取締役 上席執行役員 2012年6月 当社上席執行役員 2013年5月 ケーヒンパナルファ・リミテッド取締役社長 ケーヒンオートモーティブシステムズインディア・プライベートリミテッド取締役社長 2014年4月 当社副リスクマネジメントオフィサー 同生産本部投資・コスト管理担当兼BCM推進室担当 2014年10月 当社生産本部投資・コスト管理担当兼購買本部四輪担当兼BCM推進室担当 2015年4月 当社生産本部購買担当兼四輪現調推進責任者兼BCM推進室担当 2015年10月 当社生産本部購買担当兼四輪現調推進責任者兼宮城第二製作所担当兼BCM推進室担当 2017年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	8,100
監査役		成 田 康 彦	1947年11月16日生	1980年4月 石川泰三法律事務所にて弁護士開業 2001年11月 木挽町総合法律事務所開設（現任） 2002年6月 ㈱オービック社外監査役 2010年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	-
計						80,200

- (注) 1 取締役水野太郎および取締役若林茂雄は、社外取締役であります。
2 常勤監査役内田尚良および監査役成田康彦は、社外監査役であります。
3 2017年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 2017年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 2014年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員(上記の取締役を兼務する執行役員を除く)の状況は次のとおりであります。

常務執行役員	西澤賢一	執行役員	荒木和己
上席執行役員	三ッ堀徹	執行役員	目黒和由紀
上席執行役員	伊藤康利	執行役員	Raymond Watson
執行役員	新道清一	執行役員	島田育宜
執行役員	高橋正明		

- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
森 雄 一 郎	1968年1月6日生	1993年4月	弁護士登録 長島・大野法律事務所(現:長島・大野・常松法律事務所)入所	-
		2002年6月	ジョーンズ・デイ・尚和法律事務所 (現:外国法共同事業・ジョーンズ・デイ法律事務所)入所(現任)	
		2007年7月	アルファ・トラスト・リアルティ・アドバイザーズ(株)(現:アルファアセットマネジメント(株))社外取締役	
		2007年12月	アルファトラストホールディングス(株)社外取締役	
		2012年7月	DREAMプライベートリート投資法人監督役員(現任)	

- 8 「略歴」欄においては、1997年4月1日の合併時の存続会社である株式会社京浜精機製作所および被合併会社である株式会社電子技研を「当社」と表記しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ケーヒンフィロソフィーの基本理念に基づき、社会、お客様、取引先様、株主様と私たちが喜びを分かちあい、社は「常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する」の実現を目指しています。

ステークホルダーのみなさまに共感と信頼を得られる企業でありつづけるとともに、持続的な成長と中長期の企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことを、経営の最重要課題の一つと考えております。

企業統治の体制

(イ)企業統治の体制の概要

<取締役会>

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役11名で構成され、法定の事項および重要な業務執行に関する決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、当社においては執行役員制度の導入により、経営の監督と執行の役割を分化し、取締役会の機動性の向上を図っております。

<監査役会>

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、方法および業務の分担等に従い、取締役会への出席と意見の陳述、業務・財産の状況の調査等を通じて取締役の業務執行の監督を行っております。

<役員候補者の決定>

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

<業務執行体制>

グローバルな事業拡大や経営環境の変化に対応するため役員体制の強化を目的として執行役員制度を導入し、取締役会は、経営の意思決定・監督機能に特化し、機動性を向上させております。組織体制においては、ケーヒンフィロソフィーに立脚し、地域・事業・機能別に本部を設置し、そのもとに子会社を置いております。主要な組織および子会社には当社の役員を配置するなど、効果・効率の高い体制を構築しております。これらの体制のもと、当社グループにおける業務執行にあたっては、当社グループの中期経営計画および年度事業計画を策定するほか、当社の取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する経営会議や役員が出席する会議体で課題を審議するなど、迅速かつ適切な業務執行を行っております。

(ロ)企業統治の体制を採用する理由

当社は、世界中で働くケーヒングループの仲間一人ひとりが主体者として「ケーヒンフィロソフィー」と「わたしたちの行動宣言」を十分理解したうえで、物事を判断し、行動していくことによってステークホルダーからの信頼をより確かなものにするよう取り組んでおります。

当社では、自動車産業における豊富な経験を有する社内取締役に加え、豊富な経験と高い見識に基づき中立的・客観的な経営判断および監督を行う社外取締役に構成される取締役会をはじめ、経営会議等重要な会議体において、取締役が頻繁に意見交換を行って相互牽制を図っております。

さらに、社外監査役2名を含む3名の監査役にて構成される監査役会を設置しており、監査役は、豊富な経験と高い見識を有し、広範かつ専門的な視野をもって、独立公正な立場で、業務執行に対する監督・監査を行っております。

これらの体制により、経営の妥当性・適法性等の監視体制は十分に機能していると考えております。

(八)責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役水野太郎および若林茂雄ならびに社外監査役成田康彦の各氏と、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

(二)内部統制システムの整備の状況

当社は、以下の項目について基本方針を定め内部統制システムの整備に取り組んでおります。

(a)取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス規程を制定し、当社グループにおけるコンプライアンスに関する取組みを推進するコンプライアンスオフィサーとして取締役または執行役員（以下「役員」という。）を任命する。企業倫理に関する問題について当社グループ内や当社の取引先から提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。また、法務機能・管理機能を統合し、グローバル法務連絡会を通じて、事業基盤強化へのサポート力を高めるなど、コンプライアンスに起因するリスクを含めた、コンプライアンス体制の整備を行う。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報として、取締役会議事録、経営会議資料および議事録、稟議書等の書類について「文書管理規程」に基づき、保存および管理を行う。

(c)損失の危険の管理に関する規程、その他の体制

リスク管理規程を制定し、当社グループにおけるリスクマネジメントに関する取組みを推進するリスクマネジメントオフィサーとして役員を任命する。当社グループのリスク管理を統括管理する専任部署や全社リスク連絡会の設置により、各々のリスクに対する未然防止に努めるほか、大規模災害などに対する迅速な危機対応を整備するなどリスク管理体制の整備を図る。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

グローバルな事業拡大や経営環境の変化に対応するため、役員体制の強化を目的として執行役員制度を導入し、取締役会は、経営の意思決定・監督機能に特化し、機動性を向上させる。組織体制においては、ケーヒンフィロソフィーに立脚し、地域・事業・機能別に本部を設置し、そのもとに子会社を置く。主要な組織および子会社には当社の役員を配置するなど、効果・効率の高い体制を構築する。これらの体制のもと、当社グループにおける業務執行にあたっては、当社グループの中期経営計画および年度事業計画を策定するほか、当社の取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する経営会議や役員が出席する会議体で課題を審議するなど、迅速かつ適切な業務執行を行う。

(e)当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を含む）

当社グループにおいて共有する行動規範として「わたしたちの行動宣言」を制定するほか、コンプライアンス、リスクマネジメントなどへの取組み状況について、各組織および子会社毎にチェックリストに基づく検証を行い、その結果を当社の取締役会に報告することにより、取組みの改善を図る。また、独立した内部監査部門である当社の監査室が、当社グループの業務遂行状況について監査を実施する。

原則として子会社には当社の役員や従業員を役員として任命するとともに、重要事項に関しては当社の事前承認または当社への報告を行う。

- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助するため監査役室を設置し、専任の使用人を配置する。当該使用人は、監査役の指揮命令に従うものとし、当該使用人に対する人事異動・人事評価・懲戒処分等については監査役の同意を得て行う。

- (g) 取締役および使用人等が監査役に報告するための体制およびその他の監査役への報告に関する体制ならびに監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「監査役への報告基準」を制定し、これに基づき、当社グループの役員および従業員（これらの者から報告を受けた者を含む。）は、当社の監査役に対して、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備および状況等について報告する。また、監査役へ報告をしたこれらの者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

- (h) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査部門との連携、代表取締役との意見交換、重要な会議への出席および議事録の閲覧等、監査役監査が実効的に行える体制を確保する。

- (i) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い、または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等を請求したときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(ホ) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、以下の施策を実施いたしております。

- (a) コンプライアンスや企業倫理に関する事項を検証し、経営に反映させるために専任部署を設置しております。
- (b) 当社グループ内や当社の取引先からの問題提起や提案を受け付ける窓口として「企業倫理改善提案窓口」を設置しております。
- (c) 法務機能・管理機能を統合し、グローバル法務連絡会を通じて、事業基盤強化へのサポート力を高めております。
- (d) 当社および当社の子会社からなる企業集団において共有する行動規範として「わたしたちの行動宣言」を制定しております。
- (e) コンプライアンス、リスクマネジメントなどへの取組み状況について、各組織がチェックリストに基づく自己検証を定期的に行い、その結果を担当役員に報告することにより、取組みの改善を図る仕組みを整備しております。
- (f) コンプライアンス規程およびリスク管理規程を制定し、コンプライアンスおよびリスクに関する取組みを推進する役員をそれぞれ任命しております。
- (g) グローバルレベルでのリスク管理を統括管理するため、専任部署や全社リスク連絡会を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査として、各組織の業務執行の監査および財務報告に係る内部統制監査については監査室10名が、それぞれ監査役3名（うち社外監査役2名）と相互に連携を取りながら効果的に当社および子会社の監査を実施しています。

また、監査法人は、監査役に会計監査および財務報告に係る内部統制監査の計画、監査の状況および結果を報告し意見交換を行っているほか、監査室と財務報告に係る内部統制監査の計画、監査の状況および結果について、協議を行っております。

なお、常勤監査役内田尚良は、本田技研工業株式会社で、長年にわたり経理および経理関連部門において、財務および会計に関する業務に従事し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は水野太郎および若林茂雄の2名、社外監査役は内田尚良および成田康彦の2名であり、いずれも当社との特別の利害関係はありません。なお、社外取締役および社外監査役の当社株式の保有状況については「5 役員の状況」に記載しております。

当社の社外取締役は、豊富な経験と高い見識に基づき中立的・客観的な経営判断および監督を行う機能および役割を担っており、社外監査役は、独立した立場のもと、豊富な経験と高い見識をもち、広範かつ専門的な視野で中立的・客観的な監査を行う機能および役割を担っております。

当社は、社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準について、東京証券取引所が定める独立性基準を満たすことを要件としており、当該基準に則り東京証券取引所へ届出をしております。

<社外取締役>

- ・水野太郎は、自動車関連部門における実務経験と企業経営者としての経験から培われた高い見識を有し、その経験と高い見識を活かし中立的・客観的な視点から当社の経営判断および監督を行うなど社外取締役として職務を適切に遂行できると判断し、選任しております。なお、同氏は2010年まで、富士通株式会社に在籍しておりました。同社は当社との間に社内システム等に関する取引関係がありますが、その取引の規模、性質等に照らして、特別の利害関係を生じさせる重要度がないと判断しております。
- ・若林茂雄は、国内および海外における弁護士としての企業法務の経験や専門的な知識を有し、その経験と高い見識を活かし中立的・客観的な視点から当社の経営判断および監督を行うなど社外取締役として職務を適切に遂行できると判断し、選任しております。

<社外監査役>

- ・内田尚良は、国内および海外における自動車業界の経験と経理および経理関連部門での豊富な経験と幅広い見識にくわえ、他社における取締役の経験を有し、それらの経験と幅広い見識を活かし中立的・客観的な視点から当社の監査を行うなど社外監査役として職務を適切に遂行できると判断し、選任しております。同氏は、2017年の当社社外監査役就任まで本田技研工業株式会社に在籍しておりました。同社は当社の大株主であり、当連結会計年度における連結売上収益において、当社グループの同社およびその関係会社（以下「ホンダグループ」という。）への売上収益比率は85%であり、当社グループとホンダグループは、継続的で緊密な事業上の関係にあります。
- ・成田康彦は、弁護士としての専門的な見識と他社における社外監査役の経験を有し、その経験と高い見識を活かし中立的・客観的な視点から当社の監査を行うなど社外監査役として職務を適切に遂行できると判断し、選任しております。

役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	人 数	報 酬 等 の 総 額
取締役 (社外取締役を除く)	11名	255百万円
監査役 (社外監査役を除く)	1名	24百万円
社外役員	4名	41百万円
合 計	16名	320百万円

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
2 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3 株主総会決議に基づく報酬限度額は、取締役については年額450百万円以内（使用人分給与は含まない）、監査役については年額70百万円以内であります。（第72回定時株主総会決議）
4 人数および報酬等の総額には、第75回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含めております。
5 報酬等の総額には、当事業年度中に支給された基本報酬268百万円（取締役202百万円、監査役24百万円、社外役員41百万円）を含めております。
6 報酬等の総額には、当事業年度における取締役賞与引当額53百万円を含めております。

(ロ)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社は取締役および監査役の報酬等について、経営環境、業績、役割および実績等を勘案して、適切な水準とすることを方針としております。

- ・取締役（社外取締役を除く）の基本報酬については、経営環境および業績ならびに各人の役割および実績等を考慮して取締役会の承認により支給を決定しております。
- ・社外取締役の基本報酬は、経営環境および各人の役割等を考慮して取締役会の承認により支給を決定しております。
- ・監査役の基本報酬は、経営環境および各人の役割等を考慮して監査役の協議により支給を決定しております。
- ・取締役（社外取締役を除く）の賞与については、経営環境および当年度の業績ならびに各人の役割および実績等を考慮して取締役会の承認により支給を決定しております。
- ・取締役（社外取締役を除く）および常勤監査役の全員が、報酬のうち一定額を役員持株会に拠出、自社株を取得するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。

株式の保有状況

(イ)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 533百万円

(ロ)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	519,950	271	取引関係等の円滑化のため
ニッコンホールディングス株式会社	23,814	49	取引関係等の円滑化のため
小倉クラッチ株式会社	100,000	33	取引関係等の円滑化のため
三信電気株式会社	10,000	9	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業株式会社	10,000	3	取引関係等の円滑化のため
日本シイテムケイ株式会社	1,000	0	取引関係等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	519,950	364	取引関係等の円滑化のため
ニッコンホールディングス株式会社	23,814	57	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業株式会社	10,000	3	取引関係等の円滑化のため

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、高田慎司氏および日置重樹氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他21名となっております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項に定める事項について、取締役会の決議をもって、機動的な資本政策が遂行できることを目的として、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、剰余金の配当等を取締役会決議の権限とすることにより、機動的な資本政策および配当政策が遂行できることを目的として、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る期末配当については、従来どおり株主の皆様の意見を反映するため、株主総会の決議により決定しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	81	-	69	-
連結子会社	-	-	-	-
計	81	-	69	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社が、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の提携先であるアーンスト・アンド・ヤンググループに対して支払った、監査証明業務に基づく報酬は151百万円です。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社が、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の提携先であるアーンスト・アンド・ヤンググループに対して支払った、監査証明業務に基づく報酬は145百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 金額の表示は、百万円未満を四捨五入しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準の変更等に的確に対応することができる体制を整備するために、IFRSに関する十分な知識を有した従業員を配置するとともに、公益財団法人財務会計基準機構等の組織に加入し、研修等に参加することによって、専門知識の蓄積に努めております。

(2) IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計処理指針を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。グループ会計処理方針は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び当社グループへの影響の検討を行った上で、適時に内容の更新を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7,28	39,515	39,549
営業債権及びその他の債権	8,28	54,932	56,982
その他の金融資産	9,28	1,203	2,695
棚卸資産	10	44,783	45,771
その他の流動資産		2,547	2,158
流動資産合計		142,980	147,155
非流動資産			
有形固定資産	11,13	95,956	97,148
無形資産	12	6,560	6,178
営業債権及びその他の債権	8,28	242	237
その他の金融資産	9,28	4,947	5,341
退職給付に係る資産	19	4	3,529
繰延税金資産	14	4,130	4,302
その他の非流動資産		2,247	2,960
非流動資産合計		114,085	119,695
資産合計		257,065	266,851

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	15,28	53,267	52,222
借入金	16,28	9,984	8,590
その他の金融負債	17,28	514	831
未払法人所得税等	14	1,272	1,141
引当金	18	293	406
その他の流動負債		740	728
流動負債合計		66,068	63,919
非流動負債			
借入金	16,28	563	-
その他の金融負債	17,28	120	89
退職給付に係る負債	19	2,982	2,445
引当金	18	175	188
繰延税金負債	14	3,368	5,158
その他の非流動負債		1,267	1,169
非流動負債合計		8,476	9,049
負債合計		74,544	72,968
資本			
資本金	20	6,932	6,932
資本剰余金	20	9,524	9,258
利益剰余金	20	133,029	144,708
自己株式	20	38	39
その他の資本の構成要素	20	9,847	9,560
親会社の所有者に帰属する持分合計		159,295	170,420
非支配持分		23,226	23,462
資本合計		182,521	193,883
負債及び資本合計		257,065	266,851

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	6	341,576	325,550
売上原価	25	289,678	274,068
売上総利益		51,897	51,482
販売費及び一般管理費	21,25	30,327	28,726
その他の収益	22	785	781
その他の費用	22,25	5,915	582
営業利益	6	16,440	22,954
金融収益	23	464	446
金融費用	23	1,354	2,672
税引前利益		15,549	20,729
法人所得税費用	14	7,570	7,494
当期利益		7,980	13,235
当期利益の帰属			
親会社の所有者		5,677	11,084
非支配持分		2,303	2,151
当期利益		7,980	13,235
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	24	76.75	149.86

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益		7,980	13,235
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	26	695	278
確定給付負債(資産)の純額の再測定	26	2,730	3,368
純損益に振り替えられることのない項目 合計		3,426	3,646
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	26	12,332	644
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		12,332	644
税引後その他の包括利益		15,757	3,003
当期包括利益		7,778	16,238
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		7,497	13,893
非支配持分		281	2,345
当期包括利益		7,778	16,238

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債（資産）の純額の再測定
期首残高		6,932	9,524	128,126	37	8,051	-
当期包括利益							
当期利益		-	-	5,677	-	-	-
その他の包括利益	26	-	-	-	-	695	2,678
当期包括利益合計		-	-	5,677	-	695	2,678
所有者との取引等							
配当	27	-	-	2,589	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	1	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	1,815	-	4,492	2,678
所有者との取引等合計		-	-	774	1	4,492	2,678
期末残高		6,932	9,524	133,029	38	2,863	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		16,785	24,836	169,381	26,230	195,611
当期包括利益						
当期利益		-	-	5,677	2,303	7,980
その他の包括利益	26	9,801	13,174	13,174	2,584	15,757
当期包括利益合計		9,801	13,174	7,497	281	7,778
所有者との取引等						
配当	27	-	-	2,589	2,722	5,311
自己株式の取得		-	-	1	-	1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	1,815	-	-	-
所有者との取引等合計		-	1,815	2,590	2,722	5,312
期末残高		6,985	9,847	159,295	23,226	182,521

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債（資産）の純額の再測定
期首残高		6,932	9,524	133,029	38	2,863	-
当期包括利益							
当期利益		-	-	11,084	-	-	-
その他の包括利益	26	-	-	-	-	278	3,389
当期包括利益合計		-	-	11,084	-	278	3,389
所有者との取引等							
配当	27	-	-	2,810	-	-	-
自己株式の取得		-	-	-	0	-	-
非支配持分の取得及び処分		-	266	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	3,406	-	17	3,389
所有者との取引等合計		-	266	595	0	17	3,389
期末残高		6,932	9,258	144,708	39	3,124	-

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		6,985	9,847	159,295	23,226	182,521
当期包括利益						
当期利益		-	-	11,084	2,151	13,235
その他の包括利益	26	858	2,809	2,809	194	3,003
当期包括利益合計		858	2,809	13,893	2,345	16,238
所有者との取引等						
配当	27	-	-	2,810	2,066	4,876
自己株式の取得		-	-	0	-	0
非支配持分の取得及び処分		310	310	44	44	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	3,406	-	-	-
所有者との取引等合計		310	3,096	2,767	2,109	4,876
期末残高		6,436	9,560	170,420	23,462	193,883

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益		15,549		20,729
減価償却費及び償却費		17,355		16,886
減損損失		33		24
受取利息及び受取配当金		464		446
支払利息		464		302
固定資産売却損益(は益)		48		9
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		3,193		3,559
棚卸資産の増減額(は増加)		3,568		1,383
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		7,611		1,361
引当金の増減額(は減少)		69		116
退職給付に係る資産又は負債の増減額		1,475		280
その他		111		873
小計		39,444		32,452
利息の受取額		357		301
配当金の受取額		137		149
利息の支払額		470		314
法人所得税の支払額		8,677		7,625
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,791		24,962
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額(は増加)		2,258		1,474
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		17,882		16,940
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		134		167
投資有価証券の取得による支出		-		82
投資有価証券の売却による収入		5,492		37
貸付けによる支出		335		315
貸付金の回収による収入		461		414
その他		31		165
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,903		18,358
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)		656		1,255
長期借入金の返済による支出		4,785		544
親会社の所有者への配当金の支払額	27	2,589		2,810
非支配持分への配当金の支払額		2,722		2,066
自己株式の取得による支出		1		0
その他		222		512
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,662		7,189
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,005		619
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		10,221		34
現金及び現金同等物の期首残高	7	29,295		39,515
現金及び現金同等物の期末残高	7	39,515		39,549

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ケーヒン（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社グループの連結財務諸表は、2017年3月31日を期末日とし、当社及びその連結子会社により構成されております。当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2017年6月23日に取締役会によって発行の承認がなされております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は以下のとおりであります。なお、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2013年11月改訂）を適用しております。

(1) 連結の基礎

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有していることをいいます。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の非支配持分は、当社グループの持分とは別に識別しております。子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に配分しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法により会計処理しております。移転された対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しております。移転された対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、のれんとして計上しております。反対に下回る場合には、純損益として認識しております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動は、資本取引として処理しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レート、又は取引日の為替レートに近似するレートを使用しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については期中平均為替レートを用いて日本円に換算しております。ただし、当該平均為替レートが取引日における為替レートの累積的影響の合理的な概算値といえない場合には、取引日の為替レートで換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体について、支配の喪失をした場合には、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、処分した期間に純損益として認識しております。

なお、ハイパーインフレーション経済下の通貨を機能通貨としているグループ企業はありません。

(4) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産（以下、「FVTPL金融資産」）、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（以下、「FVTOCI金融資産」）及び償却原価で測定される金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

すべての金融資産は、FVTPL金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で当初測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定される金融資産に分類されなかった金融資産のうち、当初認識時に公正価値の事後的な変動をその他の包括利益で表示することを選択した、売買保有目的ではない資本性金融商品についてはFVTOCI金融資産に分類し、それ以外の金融資産についてはFVTPL金融資産に分類しております。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

償却原価で測定される金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。

FVTPL金融資産とFVTOCI金融資産については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額はそれぞれ純損益、その他の包括利益として認識しております。FVTOCI金融資産については、その他の包括利益で計上した額が純損益に振り替えられることはありません。ただし、FVTOCI金融資産からの配当金については、その配当金が投資元本の払戻しであることが明らかな場合を除き、純損益として認識しております。

なお、連結包括利益計算書のその他の包括利益で計上したFVTOCI金融資産の公正価値の変動額については連結財政状態計算書の「その他の資本の構成要素」に計上しており、当該FVTOCI金融資産の認識を中止した場合には利益剰余金に直接振り替えております。

() 金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産について、年度毎に減損の客観的証拠があるかどうかを評価しております。

金融資産は、資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象（以下、「損失事象」）の結果として、減損の客観的な証拠があり、かつ、その損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に減損損失を認識しております。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者の重大な財政状態の悪化、利息又は元本支払の債務不履行もしくは延滞、債務者の破産等を含めております。

償却原価で測定される金融資産の減損の評価に際して、個々に重要な金融資産は、個々に減損を評価しております。個々に重要でない金融資産については、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。

全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大又は過小となる可能性を検討しております。

償却原価で測定される金融資産の減損損失は、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定し、純損益として認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻し入れております。

() 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する場合、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止しております。

金融負債

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（以下、「FVTPL金融負債」）と償却原価で測定される金融負債のいずれかに分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定される金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

() 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

FVTPL金融負債については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動は純損益として認識しております。

償却原価で測定される金融負債については、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、純損益として認識しております。

() 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した場合、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、失効となった場合、又は契約上の義務を履行した場合に金融負債の認識を中止しております。

(5) ヘッジ会計

一部の外貨建取引について為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しておりますが、ヘッジ会計の適用要件を満たしていないためヘッジ会計を適用しておりません。

(6) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(7) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。取得原価は、先入先出法に基づいて算定しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。

(8) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用及び原状回復費用等が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～17年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(9) 無形資産

ソフトウェア

内部利用のソフトウェアは、当初認識時に取得原価で測定しております。準備段階において発生した内部及び外部費用は発生時の費用とし、開発段階において発生した内部及び外部費用を無形資産に計上しております。導入後に発生するメンテナンスなどの費用は発生時の費用としております。

償却費は、見積耐用年数（主に5年）にわたり定額法で計上しております。見積耐用年数、償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

開発費

新しい科学的又は技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用計上しております。開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能で、技術的かつ商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資質を有している場合にのみ、無形資産として資産計上しております。

償却費は、見積耐用年数にわたり定額法で計上しております。見積耐用年数は、当社グループの製品が搭載される特定の二輪車・汎用製品及び四輪車製品が製造・販売される期間の見積ライフサイクル（主に2～5年）を採用しております。見積耐用年数、償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(10) リース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リース（借手）に分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リース（借手）に分類しております。

ファイナンス・リース取引（借手）におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リース取引（借手）においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。ただし、便益の時間的パターンがより適切に表される場合は、発生した期間の費用として認識しております。

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転するリースは、ファイナンス・リース（貸手）に分類しております。

ファイナンス・リース（貸手）によるリース債権は、正味リース投資未回収額で当初認識しております。当初認識後は正味リース投資未回収額に一定の期間利益率を反映した上で認識し、純損益として発生した期間に認識しております。

(11) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、年度毎に減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しておりません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定し判断しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

過去に認識した減損損失は、年度毎に損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。

減損の戻し入れの兆候があり回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れております。

(12) 従業員給付

退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を有しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

確定給付制度債務の現在価値の計算に用いる割引率は、将来の年度毎の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除し算定しております。また、勤務費用と確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、発生した会計期間において純損益として認識しております。確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、制度資産に係る利息収益及び確定給付制度債務に係る利息費用から構成されております。利息純額は、確定給付制度債務の現在価値の測定に用いられるものと同じ割引率を乗じて算定しております。

過去勤務費用は、次のいずれか早い方の日が帰属する会計期間の純損益として認識しております。

- ・制度改訂又は縮小が発生した時
- ・関連するリストラクチャリングのコスト又は解雇給付を認識した時

数理計算上の仮定の変更や見積りと実績との差異に基づく数理計算上の差異及び制度資産に係る収益（確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）は、発生した会計期間においてその他の包括利益として認識し発生時に利益剰余金に振り替えております。確定拠出型の退職給付に係る費用は、関連する勤務が提供された時点で純損益として認識しております。

なお、加盟している複数事業主制度については関連する確定給付制度債務、制度資産及び費用に対する当社の比例的な取り分を、他の確定給付制度と同様の方法で会計処理しております。

短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する勤務が提供された時点で純損益として計上しております。

賞与は、それを支払う現在の法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは純損益として認識しております。なお、当社グループの主な引当金は製品保証引当金であり、製品の無償補修費用の支出に備えるため、製品の販売先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した以下の金額の合計額を計上しております。

- ・過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額
- ・特別の無償補修費用として個別に算出した見積額

(14) 自己株式

自己株式は取得価額で測定し、資本から控除しております。自己株式を売却した場合は、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(15) 収益

収益は、物品の販売及びサービスの提供から受領する対価の公正価値から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で測定しております。

物品の販売

物品の販売からの収益は、以下の条件すべてが満たされたときに認識しております。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値の買手への移転
- ・物品に対する継続的な管理上の関与及び実質的支配を保持していないこと
- ・収益の額を信頼性をもって測定できること
- ・将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高いこと
- ・関連して発生した又は発生する原価を信頼性をもって測定できること

収益認識のタイミングは個々の販売契約の条件によって異なりますが、通常は物品が顧客に引き渡された時点で認識しております。

利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

配当金

配当収益は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

(16) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連する項目及び直接資本の部又はその他の包括利益として認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定しております。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる所得を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税法及び税率に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除のうち将来課税所得に対して使用できる可能性が高い範囲内で認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は年度毎に見直し、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は年度毎に再評価し、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている税法及び税率に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税法及び税率によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下のとおりであります。

(1) 有形固定資産、無形資産の減損

当社グループは、有形固定資産、無形資産が減損している可能性を示す兆候がある場合には減損テストを実施しております。

減損テストは、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上しております。

回収可能価額の算定にあたっては、資産の使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値と最終的な処分から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積っております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 退職後給付

当社グループは、従業員及び退職者に対して確定給付型及び確定拠出型の退職後給付制度を有しております。確定給付制度債務の現在価値、勤務費用等は、様々な数理計算上の仮定に基づいて算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、将来の給与支給、制度からの将来の脱退者、加入者の平均余命など、様々な要素の見積りをしております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって実際の結果と異なる可能性があります。

(3) 製品保証引当金

当社グループは、製造・販売した製品につき品質保証を行っており、販売が完了した製品に関連して将来発生すると見込まれる費用を見積って引当金として計上しております。このような見積りは、製品の販売先からもたらされる最新の情報や過去の実績を基礎に、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。

(4) 法人所得税

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

5. 未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループで早期適用していない主な基準等は以下のとおりであります。これらの未適用の基準等が、当社グループの連結財務諸表に与える影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる 収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に関するフレームワーク の明示
IFRS第9号	金融商品 (2014年7月改訂)	2018年1月1日	2019年3月期	減損会計、分類及び測定に関する 改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース契約に関する会計処理の改訂

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

従来、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理していたため、「日本」セグメントに含めておりましたが、第1四半期連結累計期間より、5社のうち北米とタイの2社について、空調事業の生産拠点と地域本部との連携強化のため、米州及びアジアの地域本部で管理することとしたため、それぞれ「米州」セグメント、「アジア」セグメントに含めております。このセグメント区分の変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報についても組み替えて表示しております。

また、欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	69,078	116,463	87,551	68,484	341,576	-	341,576
セグメント間の内部 売上収益	63,477	5,984	14,133	7,379	90,972	90,972	-
計	132,555	122,446	101,684	75,862	432,548	90,972	341,576
減価償却費及び償却費	6,151	4,698	4,548	2,240	17,637	282	17,355
減損損失	33	-	0	-	33	-	33
営業利益又は損失()	6,425	3,700	11,959	7,401	16,636	196	16,440
金融収益	-	-	-	-	-	-	464
金融費用	-	-	-	-	-	-	1,354
税引前利益	-	-	-	-	-	-	15,549

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失()の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

3 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	72,206	100,736	85,649	66,960	325,550	-	325,550
セグメント間の内部 売上収益	64,734	8,098	11,233	6,971	91,036	91,036	-
計	136,940	108,834	96,882	73,930	416,586	91,036	325,550
減価償却費及び償却費	6,875	4,759	3,851	1,918	17,402	516	16,886
減損損失	23	-	1	-	24	-	24
営業利益又は損失()	3,465	3,285	10,956	5,894	23,600	646	22,954
金融収益	-	-	-	-	-	-	446
金融費用	-	-	-	-	-	-	2,672
税引前利益	-	-	-	-	-	-	20,729

- (注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。
2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失()の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。
3 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

当社グループの製品及びサービス別の外部顧客への売上収益は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	二輪車・汎用製品	四輪車製品	合計
外部顧客への売上収益	86,994	254,582	341,576

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	二輪車・汎用製品	四輪車製品	合計
外部顧客への売上収益	82,869	242,681	325,550

(4) 地域に関する情報

当社グループの地域別の外部顧客への売上収益及び非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職後給付に係る資産及び保険契約から生じる権利を除く)は以下のとおりであります。なお、外部顧客への売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

外部顧客への売上収益

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	米国	タイ	中国	その他	合計
外部顧客への売上収益	51,589	110,117	28,733	76,094	75,042	341,576

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	タイ	中国	その他	合計
外部顧客への売上収益	54,068	94,069	29,778	74,133	73,502	325,550

非流動資産

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	タイ	中国	その他	合計
非流動資産	34,936	20,116	11,769	11,529	26,412	104,762

当連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	タイ	中国	その他	合計
非流動資産	37,470	19,902	11,702	10,525	26,686	106,286

(5) 主要な顧客に関する情報

当社グループは本田技研工業株式会社とそのグループ会社に対して製品の販売を継続的に行っており、同グループに対する売上収益は連結全体の売上収益の10%以上を占めております。その売上収益は前連結会計年度においては293,474百万円、当連結会計年度においては277,742百万円であり、日本、米州、アジア、中国の各セグメントの外部顧客に対する売上収益に含まれております。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
現金及び預金	34,474	33,557
預入期間が3ヶ月以内の定期預金	5,041	5,992
合計	39,515	39,549

連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
受取手形及び売掛金	47,149	48,952
未収入金	7,395	7,608
その他	629	660
合計	55,173	57,219
流動	54,932	56,982
非流動	242	237
合計	55,173	57,219

9. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,090	2,633
デリバティブ	112	62
資本性金融商品	4,947	5,341
合計	6,150	8,036
流動	1,203	2,695
非流動	4,947	5,341
合計	6,150	8,036

当社グループが保有している資本性金融商品は業務上の関係を有する企業の株式等であります。その保有目的は主に取引関係等の円滑化であり、短期トレーディング目的で保有しているものではありません。そのため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。なお、主な投資とその公正価値の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
本田技研工業株式会社	4,304	4,674
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	271	364
その他	372	303
合計	4,947	5,341

前連結会計年度及び当連結会計年度において保有資産の効率化および有効活用を図るため、FVTOCI金融資産の売却(認識の中止)を行っております。

前連結会計年度における認識の中止時の公正価値は5,492百万円であり、資本でその他の包括利益として認識される累計損益は4,492百万円であります。

当連結会計年度における認識の中止時の公正価値は37百万円であり、資本でその他の包括利益として認識される累計損益は17百万円であります。

なお、資本でその他の包括利益として認識される累計損益は、売却した時点で利益剰余金に振り替えております。

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
商品及び製品	12,402	13,334
仕掛品	7,496	8,022
原材料及び貯蔵品	24,885	24,416
合計	44,783	45,771

棚卸資産の評価減の金額は前連結会計年度3,222百万円、当連結会計年度4,799百万円であり、その金額は連結損益計算書の「売上原価」に含まれております。なお、負債の担保として差し入れた重要な棚卸資産はありません。

11.有形固定資産

(1)増減表

有形固定資産の内訳及び増減は以下のとおりであります。

取得価額

(単位：百万円)

	土地、建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2015年4月1日	72,344	175,600	46,391	12,621	306,955
取得	2,281	12,417	4,506	13,763	32,967
売却又は処分	153	7,200	2,641	-	9,993
本勘定への振替	-	-	-	17,778	17,778
在外営業活動体の換算差額	3,481	9,044	2,560	821	15,906
その他	13	96	494	63	667
2016年3月31日	71,004	171,870	46,190	7,847	296,911
取得	1,128	11,928	4,023	16,525	33,604
売却又は処分	537	5,193	2,247	-	7,977
本勘定への振替	-	-	-	16,240	16,240
在外営業活動体の換算差額	287	855	163	2	1,302
その他	74	20	459	381	746
2017年3月31日	71,383	177,770	47,344	7,753	304,250

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地、建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計
2015年4月1日	34,947	130,798	38,538	204,283
減価償却費	1,843	9,016	4,581	15,440
減損損失	-	30	4	33
売却又は処分	137	7,152	2,557	9,846
在外営業活動体の換算差額	1,535	6,010	1,999	9,544
その他	79	210	458	589
2016年3月31日	35,038	126,892	39,025	200,955
減価償却費	1,798	8,846	4,130	14,775
減損損失	-	23	1	24
売却又は処分	326	5,027	2,214	7,567
在外営業活動体の換算差額	107	422	81	610
その他	2	41	515	476
2017年3月31日	36,402	130,352	40,347	207,101

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれておりません。なお、減損損失の内容については注記「13.減損損失」に記載しております。

帳簿価額

(単位：百万円)

	土地、建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2015年4月1日	37,396	44,802	7,853	12,621	102,672
2016年3月31日	35,966	44,978	7,164	7,847	95,956
2017年3月31日	34,980	47,418	6,997	7,753	97,148

(2) 担保提供資産

担保に供している有形固定資産はありません。

12. 無形資産

増減表

無形資産の内訳及び増減は以下のとおりであります。

取得価額

(単位：百万円)

	ソフトウェア	開発費	その他	合計
2015年4月1日	6,359	3,105	1,427	10,891
取得	648	-	80	728
内部開発による増加	-	1,450	-	1,450
売却又は処分	354	-	-	354
在外営業活動体の換算差額	272	-	43	315
その他	383	40	8	415
2016年3月31日	5,998	4,515	1,473	11,985
取得	300	-	0	300
内部開発による増加	-	1,457	-	1,457
売却又は処分	24	-	-	24
在外営業活動体の換算差額	12	-	0	12
その他	305	82	34	421
2017年3月31日	5,957	5,890	1,439	13,286

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	ソフトウェア	開発費	その他	合計
2015年4月1日	3,328	206	842	4,376
償却費	993	688	235	1,916
売却又は処分	354	-	-	354
在外営業活動体の換算差額	184	-	32	216
その他	313	-	17	296
2016年3月31日	3,470	894	1,062	5,426
償却費	919	1,003	189	2,111
売却又は処分	23	-	-	23
在外営業活動体の換算差額	1	-	4	6
その他	311	69	32	412
2017年3月31日	4,056	1,829	1,223	7,109

(注) 1 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

2 無形資産に計上された開発費(前連結会計年度は1,450百万円、当連結会計年度は1,457百万円)を含む研究開発活動にかかる費用の総額は、前連結会計年度19,559百万円、当連結会計年度19,404百万円であります。

帳簿価額

(単位：百万円)

	ソフトウェア	開発費	その他	合計
2015年4月1日	3,031	2,899	585	6,515
2016年3月31日	2,528	3,621	411	6,560
2017年3月31日	1,900	4,061	216	6,178

13. 減損損失

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

当社グループは当連結会計年度において33百万円の減損損失を認識しております。

減損損失の内容は遊休資産(機械装置及び運搬具等)に関するものであり、遊休資産は個別資産毎に資金生成単位としております。当該遊休資産は事業用途としての利用が見込めなくなったことから回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値であり、その価値を零として備忘価額まで減額しております。

認識した減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。関連する報告セグメントは「日本」、「アジア」であります。なお、各報告セグメントで認識された金額については注記「6.セグメント情報」に記載しております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社グループは当連結会計年度において24百万円の減損損失を認識しております。

減損損失の内容は遊休資産(機械装置及び運搬具等)に関するものであり、遊休資産は個別資産毎に資金生成単位としております。当該遊休資産は事業用途としての利用が見込めなくなったことから回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値であり、その価値を零として備忘価額まで減額しております。

認識した減損損失は連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。関連する報告セグメントは「日本」、「アジア」であります。なお、各報告セグメントで認識された金額については注記「6.セグメント情報」に記載しております。

14. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	2015年4月1日	純損益として認識された額(注)	その他の包括利益として認識された額	2016年3月31日
繰延税金資産				
棚卸資産	1,642	499	-	1,143
有形固定資産及び無形資産	2,449	667	-	3,116
未払費用	748	782	-	1,530
退職給付関連	485	108	128	505
繰越欠損金	23	62	-	85
その他	422	150	-	272
合計	5,769	755	128	6,653
繰延税金負債				
有形固定資産及び無形資産	3,277	663	-	3,940
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	3,695	1	2,455	1,238
在外連結子会社の留保利益	534	46	-	580
退職給付関連	357	94	260	3
その他	54	76	-	129
合計	7,916	689	2,715	5,890

(注) 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用合計との差額は、為替の変動によるものであります。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	2016年4月1日	純損益として認識された額(注)	その他の包括利益として認識された額	2017年3月31日
繰延税金資産				
棚卸資産	1,143	410	-	1,553
有形固定資産及び無形資産	3,116	10	-	3,106
未払費用	1,530	400	-	1,131
退職給付関連	505	203	156	459
繰越欠損金	85	76	-	161
その他	272	86	-	186
合計	6,653	213	156	6,596
繰延税金負債				
有形固定資産及び無形資産	3,940	215	-	4,155
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,238	1	71	1,308
在外連結子会社の留保利益	580	241	-	820
退職給付関連	3	163	1,228	1,068
その他	129	29	-	101
合計	5,890	262	1,299	7,452

(注) 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用合計との差額は、為替の変動によるものであります。

(2) 未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除の金額はそれぞれ以下のとおりであります。なお、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金は所得ベース、繰越税額控除は税額ベースの金額であります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
将来減算一時差異	16,436	17,847
繰越欠損金	27,533	32,168
繰越税額控除	3,587	4,288

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の繰越期限は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年目	303	178
2年目	174	1,922
3年目	1,903	846
4年目	828	5,681
5年目以降	24,325	23,542
合計	27,533	32,168

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越税額控除の繰越期限は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年目	1,036	1,531
2年目	1,311	1,170
3年目	1,063	1,425
4年目	1	10
5年目以降	176	152
合計	3,587	4,288

(3) 未認識の繰延税金負債

繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の金額は以下のとおりであります。これらは一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な期間内に解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る一時差異	87,393	86,606

(4) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期税金費用	7,777	7,084
繰延税金費用	207	409
合計	7,570	7,494

(5) 税率調整

適用税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
適用税率	32.5%	30.3%
在外子会社における適用税率の差異	14.0%	10.2%
在外連結子会社の留保利益	3.7%	4.0%
外国税額	10.2%	8.6%
連結内取引による未実現損益消去等に係る差異	2.9%	0.1%
未認識の繰延税金資産の増減	11.0%	2.7%
その他	2.3%	0.8%
平均実際負担税率	48.7%	36.2%

15. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
支払手形及び買掛金	31,161	33,222
未払費用	19,062	14,661
未払金	3,044	4,339
合計	53,267	52,222

16. 借入金

借入金の内訳は以下のとおりであります。なお、報告期間の末日現在で債務不履行となっている借入金はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)	平均利率 (注)
短期借入金	9,420	8,029	2.44%
1年内返済予定の長期借入金	563	561	2.15%
長期借入金	563	-	-
合計	10,547	8,590	-
流動	9,984	8,590	
非流動	563	-	
合計	10,547	8,590	

(注) 平均利率は当連結会計年度末時点のものであり当連結会計年度末時点の利率、残高をもとに加重平均で算出しております。

17. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
デリバティブ	37	3
リース債務	597	917
合計	634	920
流動	514	831
非流動	120	89
合計	634	920

18. 引当金

引当金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
製品保証引当金	293	406
その他	175	188
合計	468	594
流動	293	406
非流動	175	188
合計	468	594

製品保証引当金は主に1年以内に支払われることが見込まれておりますが、実際の支払時期は製品の販売先からの請求のタイミング等により影響を受けます。

引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	製品保証引当金	その他	合計
2016年4月1日	293	175	468
期中増加額(繰入)	227	11	238
割引計算の期間利息費用	-	3	3
期中減少額(目的使用)	108	-	108
期中減少額(戻入)	3	-	3
在外営業活動体の換算差額	2	1	4
2017年3月31日	406	188	594

19. 従業員給付

(1) 確定給付制度

当社グループは、当社及び一部の連結子会社で確定給付制度を採用しております。確定給付制度のうち、主なものは当社の確定給付制度であり、全体の確定給付制度債務の現在価値の約9割を占めております。なお、当社の確定給付制度は当社独自の単一事業主制度と複数事業主制度により構成されております。

(当社独自の単一事業主制度)

当社は、確定給付制度として企業年金制度を設けております。これは労使合意の確定給付企業年金規約の下に運用受託機関に制度資産の管理、運用を委託することによって運営されております。

当該制度においては、勤続年数や給与水準等に応じて算定された金額を退職時に一時金として受けとることができます。勤続年数等の一定の条件を満たした場合には、これに換えて有期年金として給付を受けることができます。

確定給付企業年金法の規定に従い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、少なくとも5年毎に掛金の再計算を行うことが規約で規定されております。

(複数事業主制度)

当社は、上述した単一事業主制度とは別に、複数事業主制度であるホンダ企業年金基金に加入しております。当該制度の運営は、当社から法的に独立した基金により行われております。基金には代議員会が設置され、事業主において選出する者と加入者が互選する者、各々半数ずつで構成されております。代議員から役員として理事と監事を互選しております。理事には、法令、法令に基づいてする厚生労働大臣又は地方厚生局長の処分、企業年金基金規約（以下、「規約」）及び代議員会の議決を遵守し、基金のために忠実に積立金の管理及び運用に関する業務を遂行する義務等の責任が課されております。また、自己又は基金以外の第三者の利益を図る目的で積立金の管理及び運用の適性を害する行為は、理事の禁止行為とされております。

当該制度はキャッシュバランスプラン類似制度であり、勤続年数や給与水準、年金換算率（指標利率）等に応じて算定された金額を退職時に一時金として受けとることができます。また、勤続年数等の一定の条件を満たした場合には、これに換えて有期又は終身年金として給付を受けることができます。

当社は基金への掛金の拠出義務を負っております。また、確定給付企業年金法の規定に従い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、5年毎に掛金の再計算を行うことが規約で規定されております。なお、拠出した掛金は他の加入事業主の従業員の給付に使用される可能性があります。

制度解散時に積立金額が最低積立基準額を下回る場合には、下回る金額を掛金として一括拠出することが求められます。また、制度解散時の残余財産は全額加入者に分配される旨が規約で規定されており、当社及び他の加入事業主に対しては支払われません。

制度から脱退する場合には脱退により生じると見込まれる不足額等を一括して拠出することが求められます。

退職給付に係る負債（資産）の内訳

確定給付に係る負債（資産）の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	44,536	46,380
制度資産の公正価値	41,559	47,464
確定給付に係る負債（純額）	2,982	2,445
確定給付に係る資産（純額）	4	3,529

確定給付制度債務の現在価値の調整表

確定給付制度債務の現在価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

2015年4月1日	48,758
当期勤務費用	2,434
利息費用	487
数理計算上の差異	
人口統計上の仮定の変更による	19
財務上の仮定の変更による	2,154
実績による修正	522
過去勤務費用及び清算損益	791
給付支払額	7,573
在外営業活動体の換算差額	430
2016年3月31日	44,536
当期勤務費用	2,303
利息費用	315
数理計算上の差異	
人口統計上の仮定の変更による	15
財務上の仮定の変更による	302
実績による修正	695
過去勤務費用及び清算損益	6
給付支払額	1,243
在外営業活動体の換算差額	55
2017年3月31日	46,380

重要な数理計算上の仮定とその感応度分析

重要な数理計算上の仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率	0.7%	0.8%

数理計算上の仮定が±0.5%変化することによって確定給付制度債務の現在価値に与える影響は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	仮定の変動	確定給付制度債務の現在価値への影響	
		前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率	0.5%の増加	2,471	2,409
	0.5%の減少	2,796	2,655

割引率が0.5%増加した場合と0.5%減少した場合の確定給付制度債務の現在価値を連結財政状態計算書で認識されている確定給付制度債務の現在価値の計算と同じ方法でそれぞれ算出し、実際の確定給付制度債務の現在価値との差額を影響額として算出しております。なお、当該分析においては割引率以外の変数が一定であるとの前提をしておりますが、実際には他の仮定の変化が感応度分析に影響する可能性があります。

確定給付制度債務の満期構成に関する情報

加重平均デュレーションは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
加重平均デュレーション	12.9年	12.7年

制度資産の調整表

制度資産の公正価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

2015年4月1日	47,240
事業主からの拠出金	2,908
給付支払額	7,365
利息収益(注)	509
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	1,468
在外営業活動体の換算差額	266
2016年3月31日	41,559
事業主からの拠出金	1,963
給付支払額	1,196
利息収益(注)	249
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	4,848
在外営業活動体の換算差額	42
2017年3月31日	47,464

(注) 利息収益は、制度資産の期首時点の公正価値に確定給付制度債務の現在価値の算定に用いた割引率を乗じて測定しております。

制度資産の公正価値の種類別内訳

当社グループの資産運用方針は、従業員の将来の給付を確保するため許容されるリスクのもとで中長期的に総運用収益の最適化を図るべく策定されております。制度資産は、資産配分目標に基づいて主に国内外の株式及び債券に幅広く分散投資されており、リスクの低減を図っております。資産配分については、中長期的なリスク、リターンの予想及び各資産の運用実績の相関に基づき、中長期的に維持すべき配分の目標を設定しております。この資産配分目標は、制度資産の運用環境等に重要な変化が生じた場合には、適宜見直しを行っております。

なお、当社グループは翌連結会計年度（2018年3月期）に2,397百万円を制度資産へ拠出する予定であります。制度資産の公正価値の種類別内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	活発な市場における公表価格があるもの	活発な市場における公表価格がないもの	活発な市場における公表価格があるもの	活発な市場における公表価格がないもの
株式（注）	5,481	6,610	6,909	6,293
債券（注）	4,208	10,672	4,637	13,362
生命保険一般勘定	-	2,378	-	2,376
ヘッジファンド	-	4,793	-	4,962
現金及び現金同等物	5,187	-	7,561	-
その他	31	2,200	195	1,169
合計	14,907	26,652	19,303	28,161

（注） 制度資産の一部を信託銀行の合同運用信託に投資しており、株式と債券の活発な市場における公表価格がないものに分類しております。

確定給付費用の内訳

確定給付費用の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期勤務費用	2,434	2,303
過去勤務費用及び清算損益	791	6
利息純額	22	66
合計	1,621	2,375

これらの費用は連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」に含まれております。

(2) 確定拠出制度

一部の連結子会社では確定拠出制度を設けております。当該制度に関連して期中に認識した費用の金額は以下のとおりであります。当該費用は連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に含まれております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
拠出額	504	467

20. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数

授権株式数は以下のとおりであります。

(単位:株)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
授権株式数	240,000,000	240,000,000

(2) 発行済株式総数

発行済株式総数は以下のとおりであります。なお、発行済株式総数の期中増減はありません。また、当社の発行する株式はすべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

(単位:株)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
発行済株式総数	73,985,246	73,985,246

(3) 自己株式

自己株式数は以下のとおりであります。

(単位:株)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
自己株式数	26,041	26,299

(4) 資本に含まれている剰余金の内容及び目的

資本剰余金

資本剰余金の内容は以下のとおりであります。

() 資本準備金

日本における会社法では、株式の発行に際しての払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、資本金として計上しないこととした金額は資本準備金として計上することが規定されております。

() その他資本剰余金

支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動を資本取引として扱っており、それに伴い発生したのれん、負ののれん等相当の金額をその他資本剰余金に計上しております。

利益剰余金

利益剰余金の内容は以下のとおりであります。

() 利益準備金

日本における会社法では、資本準備金を除く資本剰余金と利益準備金を除く利益剰余金から、剰余金の配当として処分される金額の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金にそれぞれ繰り入れることが規定されております。なお、一部の在外子会社においても現地の法律に基づき同様の積み立てが要求されております。

() その他利益剰余金

当社グループの稼得した利益の累計額であります。

(5) その他の資本の構成要素の内容及び目的

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動の累計額であります。

確定給付負債（資産）の純額の再測定

確定給付負債（資産）の純額の再測定は、数理計算上の差異と制度資産に係る収益（確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）により構成されております。なお、確定給付負債（資産）の純額の再測定は発生した期においてその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外子会社の個別財務諸表を連結する際に日本円に換算したことに伴い発生した換算差額の累計額であります。

21. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
従業員給付費用	11,795	10,841
運賃及び荷造費	4,178	4,102
減価償却費及び償却費	1,271	1,135
その他(注)	13,084	12,648
合計	30,327	28,726

(注) 前連結会計年度において早期退職関連費用のうち再就職支援に係る費用435百万円が含まれております。

22. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

固定資産売却益を前連結会計年度において65百万円、当連結会計年度において68百万円計上しております。
当該収益を除いて重要な事項はありません。

(2) その他の費用

減損損失を前連結会計年度において33百万円、当連結会計年度において24百万円計上しております。減損損失の内容については注記「13. 減損損失」に記載しております。

また、早期退職関連費用のうち特別退職加算金等を前連結会計年度において4,611百万円、FVTOCI金融資産の売却（認識の中止）に伴う発生費用を前連結会計年度において879百万円計上しております。

当該費用を除いて重要な事項はありません。

23. 金融収益及び金融費用

(1)金融収益

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
受取利息	326	306
受取配当金	137	140
合計	464	446

受取配当金は全てその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るものであります。

なお、受取配当金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
期中に認識を中止した金融資産	-	1
決算日現在で保有している金融資産	137	139
合計	137	140

(2)金融費用

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
支払利息	464	302
為替差損	890	2,370
合計	1,354	2,672

24. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎はそれぞれ以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	5,677	11,084
期中平均普通株式数(株)	73,959,537	73,959,076
基本的1株当たり当期利益(円)	76.75	149.86

25. 費用の性質別分類

費用を性質別に分類した際の重要な費用項目は従業員給付費用、減価償却費及び償却費です。従業員給付費用と減価償却費及び償却費はともに連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」に含まれており、その合計金額はそれぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
従業員給付費用	89,554	80,301
減価償却費及び償却費	17,355	16,886

26. その他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度における非支配持分を含むその他の包括利益の各項目の変動額及び法人所得税費用は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)			当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		
	税引前	法人所得税 費用	税引後	税引前	法人所得税 費用	税引後
純損益に振り替えられることのない 項目						
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の利得及び損失 当期発生額	3,151	2,455	695	349	71	278
小計	3,151	2,455	695	349	71	278
確定給付負債(資産)の純額の再測定 当期発生額	3,119	388	2,730	4,441	1,073	3,368
小計	3,119	388	2,730	4,441	1,073	3,368
純損益に振り替えられる可能性のある 項目						
在外営業活動体の換算差額 当期発生額	12,332	-	12,332	644	-	644
小計	12,332	-	12,332	644	-	644
その他の包括利益合計	18,601	2,844	15,757	4,146	1,144	3,003

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに上記の各項目から生じた組替調整額はありません。

27. 配当金

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,257	17	2015年3月31日	2015年6月22日	利益剰余金
2015年11月10日 取締役会	普通株式	1,331	18	2015年9月30日	2015年11月30日	利益剰余金
計	-	2,589	-	-	-	-

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,331	18	2016年3月31日	2016年6月27日	利益剰余金

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,331	18	2016年3月31日	2016年6月27日	利益剰余金
2016年11月8日 取締役会	普通株式	1,479	20	2016年9月30日	2016年11月28日	利益剰余金
計	-	2,810	-	-	-	-

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,479	20	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

28. 金融商品

本項において、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTPL金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTOCI金融資産」、また、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債を「FVTPL金融負債」と記載しております。

(1) 公正価値に関する開示

帳簿価額と公正価値

長期借入金（1年内返済予定の残高を含む）の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、長期借入金を除く償却原価で測定される金融商品については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めておりません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから以下の表には含めておりません。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当連結会計年度 (2017年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	1,127 百万円	1,130 百万円	561 百万円	562 百万円

公正価値は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

公正価値測定

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

以下の表にある「デリバティブ（資産）」、「資本性金融商品」、「デリバティブ（負債）」は、連結財政状態計算書上、それぞれ「その他の金融資産（流動）」、「その他の金融資産（非流動）」、「その他の金融負債（流動）」に含めて表示しております。

前連結会計年度（2016年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	-	112	-	112
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	4,686	-	262	4,947
合計	4,686	112	262	5,059
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	-	37	-	37
合計	-	37	-	37

当連結会計年度（2017年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	-	62	-	62
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	5,116	-	225	5,341
合計	5,116	62	225	5,403
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	-	3	-	3
合計	-	3	-	3

表示している各期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の資産又は負債の振替はありません。

レベル2の金融商品は、為替予約であります。為替予約の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しております。

レベル3の主な金融商品は、日本の非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）を用いて算定しております。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは株価収益倍率であり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れております。

(2) リスクに関する開示
市場リスク

() 為替リスク

当社グループは、グローバルな規模での事業活動を行っており、外貨建の販売・購買取引を行っております。その結果、機能通貨以外の通貨建となる金融商品を有しております。そのため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与えており、主に米ドル/日本円の為替リスクに晒されております。

当社グループは、外貨建の債権・債務に係る為替リスクを軽減する目的から、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として為替予約取引を利用しております。

なお、為替予約取引の執行・管理については、取引権限等を定めた内部管理規程に沿って実行されており、その取引内容は都度、管理担当役員まで報告しております。

期末時点の米ドルに対して日本円が10%増価した場合に、税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。当該影響額には為替リスクを軽減する目的から締結した為替予約による影響額も含まれております。

なお、当該分析においては米ドル/日本円の為替レート以外の変数は一定であるとの前提をしておりますが、実際に独立して変化するとは限りません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
税引前利益	20	83

() 資本性金融商品の価格変動リスク

当社グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式等の資本性金融商品を保有しており、その市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては保有目的に鑑み、FVTOCI金融資産に指定していることから、その価格変動は純損益ではなく、その他の包括利益に影響を与えます。

なお、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握し、保有及び公正価値の変動状況等を管理担当役員へ報告しております。

これらの市場価格が期末時点で10%下落した場合のその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響は以下のとおりであります。なお、当該分析においては市場価格以外の変数は一定であるとの前提をしておりますが、実際に独立して変化するとは限りません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他の包括利益(税効果考慮前)	469	512

() 金利リスク

当社グループは、運転資金の調達のために有利子負債による資金調達を実施しておりますが、金利の支払が当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

信用リスク

営業活動から生じる債権は、その多くが本田技研工業株式会社とそのグループ会社に対するものであり同グループの信用リスクに晒されておりますが、その信用力は高く信用リスクは限定的であります。

なお、当社グループは、営業を管理する部門が取引先ごとに営業債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、「与信管理規程」に沿って主な取引先の信用状況等を把握し、信用リスクの低減を図っております。

デリバティブについては、契約金融機関の信用リスクに晒されております。デリバティブ取引の利用については、格付けの高い金融機関に限定しており、その信用リスクは限定的であります。

連結財政状態計算書に計上されている減損損失控除後の金融資産の帳簿価額は、信用リスクの最大エクスポージャーとなります。

流動性リスク

当社グループは、期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクに晒されております。

当社グループは、各社の財務部門が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに手許流動性の維持に努めるなどにより流動性リスクを管理しております。

金融負債（保証債務を含む）の期日別残高は以下のとおりであります。なお、連結財政状態計算書の「営業債務及びその他の債務」に含まれる金融負債については全て流動負債であり、契約上の金額と帳簿価額が一致していることから以下の表には含めておりません。また、保証債務については最大金額の保証が要求される可能性のある最も早い期間に含めております。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
借入金	10,547	10,574	10,004	571	-	-	-	-
その他の金融負債								
デリバティブ	37	37	37	-	-	-	-	-
リース債務	597	610	481	45	25	25	25	8
保証債務	-	219	219	-	-	-	-	-
合計	11,181	11,440	10,741	616	25	25	25	8

当連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
借入金	8,590	8,598	8,598	-	-	-	-	-
その他の金融負債								
デリバティブ	3	3	3	-	-	-	-	-
リース債務	917	925	831	35	25	25	8	-
保証債務	-	212	212	-	-	-	-	-
合計	9,510	9,739	9,645	35	25	25	8	-

29. 自己資本管理

当社グループは持続的な成長を通じて企業価値を最大化することを目的とし自己資本を管理しております。当該目的を達成するために、機動的な事業投資を実施するための十分な自己資本を確保し、かつ、財務的に健全な資本構成を保持することを自己資本管理の基本方針としております。

自己資本管理に用いる重要な指標は自己資本比率であり、以下のとおりであります。なお、自己資本額は「親会社の所有者に帰属する持分合計」であり、自己資本比率はこれを「負債及び資本合計」で除することによって計算しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
自己資本額	159,295	170,420
負債及び資本合計	257,065	266,851
自己資本比率	62.0%	63.9%

なお、当社グループが外部から課された重要な自己資本規制はありません。

30. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との間で行われた重要な取引の内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済金額
当社に重要な影響力を有する企業	本田技研工業株式会社	燃料噴射システム等の製品の販売	34,066	6,073
		原材料等の仕入	821	157
その他の関連当事者	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	燃料供給系部品及び製品等の販売	45,744	3,005

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

種類	名称	取引の内容	取引金額	未決済金額
当社に重要な影響力を有する企業	本田技研工業株式会社	燃料噴射システム等の製品の販売	39,192	6,068
		原材料等の仕入	785	145
その他の関連当事者	ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	燃料供給系部品及び製品等の販売	38,939	2,643

(2) 経営幹部の報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）	当連結会計年度 （自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
基本報酬及び賞与	321	320

31. 偶発事象

ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。また、震災持家融資制度を利用する従業員の銀行借入について債務を保証していません。保証金額はそれぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
ホンダ住宅共済会	209	204
震災持家融資制度	10	9
合計	219	212

32. 後発事象

該当事項はありません。

33. コミットメント

該当事項はありません。

34. 企業集団の構成

(1) 企業集団の構成

当社グループの企業集団の構成の状況は以下のとおりであります。なお、持分法適用会社はありません。

報告セグメント	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
日本	11社	11社
米州	8社	8社
アジア	11社	11社
中国	4社	4社
合計	34社	34社

(注) 従来、株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理していたため、「日本」セグメントに含めておりましたが、第1四半期連結累計期間より、5社のうち北米とタイの2社について、空調事業の生産拠点と地域本部との連携強化のため、米州及びアジアの地域本部で管理することとしたため、それぞれ「米州」セグメント、「アジア」セグメントに含めております。このセグメント区分の変更に伴い、前連結会計年度の企業集団の構成についても組み替えて表示しております。

(2) 子会社

当社グループを構成する連結子会社は以下のとおりであります。なお、重要な非支配持分がある子会社はありません。

名称	所在地	報告セグメント	所有持分割合(注)	
			前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
株式会社ケーヒンサクラ	宮城県	日本	100.00%	100.00%
株式会社ケーヒン那須	栃木県	日本	100.00%	100.00%
株式会社ケーヒンワタリ	宮城県	日本	100.00%	100.00%
株式会社ケーヒンエレクトロニクステクノロジー	宮城県	日本	100.00%	100.00%
株式会社ケーヒンバルブ	神奈川県	日本	51.00%	51.00%
株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジー	栃木県	日本	100.00%	100.00%
京濱大洋冷暖工業(大連)有限公司	中国	日本	55.00%	55.00%
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ・エスアールオー	チェコ	日本	100.00%	100.00%
ケーヒンヨーロッパ・リミテッド	英国	日本	100.00%	100.00%
ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハー	ドイツ	日本	100.00%	100.00%
ケーヒンノースアメリカ・インコーポレーテッド	米国	米州	75.10%	75.10%
ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー	米国	米州	75.10% (100.00%)	75.10% (100.00%)
ケーヒンエアコンノースアメリカ・インコーポレーテッド	米国	米州	80.08% (100.00%)	75.10% (100.00%)
ケーヒンアイピーティーマニュファクチャリング・エルエルシー	米国	米州	75.10% (100.00%)	75.10% (100.00%)
ケーヒンミシガンマニュファクチャリング・エルエルシー	米国	米州	75.10% (100.00%)	75.10% (100.00%)
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド	米国	米州	100.00%	100.00%
ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーバイ	メキシコ	米州	100.00%	100.00%
ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジル	米州	70.00%	75.28%
ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド	タイ	アジア	100.00%	100.00%
ケーヒン(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ	アジア	57.02%	57.02%
ケーヒンオートパーツ(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ	アジア	85.00%	85.00%

名称	所在地	報告セグメント	所有持分割合(注)	
			前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ	アジア	97.50%	97.50%
ピーティーケーヒンインドネシア	インドネシア	アジア	100.00%	100.00%
ケーヒンインドアーマニュファクチュアリング・プライベートリミテッド	インド	アジア	100.00%	100.00%
ケーヒンエフ・アイ・イー・プライベートリミテッド	インド	アジア	74.00%	74.00%
ケーヒンオートモーティブシステムズインドア・プライベートリミテッド	インド	アジア	100.00%	100.00%
ケーヒンベトナムカンパニー・リミテッド	ベトナム	アジア	100.00%	100.00%
ケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング・エスディエヌピーエイチディ	マレーシア	アジア	100.00%	100.00%
台湾京濱化油器股份有限公司	台湾	アジア	51.00%	51.00%
南京京濱化油器有限公司	中国	中国	100.00%	100.00%
東莞京濱汽車電噴装置有限公司	中国	中国	100.00%	100.00%
京濱電子装置研究開発(上海)有限公司	中国	中国	100.00%	100.00%
京濱(武漢)汽車零部件有限公司	中国	中国	100.00%	100.00%

(注) 当社グループの所有持分割合と議決権割合が異なる場合には括弧内に議決権割合を記載しております。

(3) 所有持分の変動に関する開示

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
重要な所有持分の変更はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	78,867	156,450	240,216	325,550
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	4,704	10,402	16,047	20,729
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(百万円)	1,563	4,159	7,571	11,084
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	21.14	56.23	102.36	149.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益 (円)	21.14	35.09	46.14	47.50

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,796	3,086
受取手形	214	156
売掛金	1 21,071	1 22,867
商品及び製品	1,915	2,151
仕掛品	3,398	3,761
原材料及び貯蔵品	1,819	1,734
前渡金	713	746
前払費用	232	254
繰延税金資産	1,631	1,494
未収入金	1 6,016	1 7,418
短期貸付金	352	254
その他	197	159
流動資産合計	44,353	44,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,930	6,996
構築物	416	385
機械及び装置	11,561	14,221
車両運搬具	58	60
工具、器具及び備品	1,369	1,200
土地	7,443	7,443
リース資産	140	113
建設仮勘定	1,205	1,811
有形固定資産合計	29,123	32,229
無形固定資産		
特許権	268	147
ソフトウェア	1,626	1,215
その他	137	73
無形固定資産合計	2,030	1,435
投資その他の資産		
投資有価証券	392	533
関係会社株式	32,906	30,093
関係会社出資金	9,521	9,847
従業員に対する長期貸付金	233	219
長期前払費用	49	16
前払年金費用	3,994	3,831
その他	1 575	1 425
貸倒引当金	131	131
投資その他の資産合計	47,538	44,833
固定資産合計	78,691	78,497
資産合計	123,044	122,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	896	3,941
買掛金	11,778	10,177
リース債務	27	27
未払金	1,589	1,257
未払費用	10,941	5,485
未払法人税等	148	213
前受金	22	31
預り金	212	141
製品保証引当金	171	272
役員賞与引当金	58	66
設備関係支払手形	39	1,126
その他	0	0
流動負債合計	25,882	22,736
固定負債		
リース債務	113	86
繰延税金負債	2,404	2,456
退職給付引当金	323	345
資産除去債務	84	84
その他	111	78
固定負債合計	3,034	3,049
負債合計	28,916	25,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金		
資本準備金	7,941	7,941
資本剰余金合計	7,941	7,941
利益剰余金		
利益準備金	900	900
その他利益剰余金		
配当準備積立金	13,540	14,400
特別償却積立金	61	42
固定資産圧縮積立金	214	200
別途積立金	56,700	56,700
繰越利益剰余金	5,153	6,646
利益剰余金合計	76,567	78,888
自己株式	38	39
株主資本合計	91,402	93,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,726	3,069
評価・換算差額等合計	2,726	3,069
純資産合計	94,128	96,791
負債純資産合計	123,044	122,576

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	3 112,512	3 115,493
売上原価	3 104,479	3 103,449
売上総利益	8,033	12,044
販売費及び一般管理費	1, 3 11,614	1, 3 12,314
営業損失()	3,581	270
営業外収益		
受取利息	7	6
有価証券利息	4	-
受取配当金	3 10,979	3 11,370
その他	3 523	3 330
営業外収益合計	11,513	11,706
営業外費用		
支払利息	19	0
固定資産廃棄損	2 87	2 66
為替差損	122	1,374
その他	3 15	3 104
営業外費用合計	242	1,543
経常利益	7,690	9,893
特別利益		
投資有価証券売却益	3,613	17
特別利益合計	3,613	17
特別損失		
減損損失	47	14
関係会社株式売却損	-	6
関係会社株式評価損	-	4 2,993
早期退職関連費用	5,848	-
特別損失合計	5,895	3,013
税引前当期純利益	5,408	6,897
法人税、住民税及び事業税	1,682	1,683
法人税等調整額	187	83
法人税等合計	1,495	1,766
当期純利益	3,913	5,131

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当準備積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,932	7,941	7,941	900	12,210	78	53	56,200	5,803	75,243
当期変動額										
剰余金の配当									2,589	2,589
配当準備積立金の積立					1,330				1,330	-
特別償却積立金の積立						1			1	-
特別償却積立金の取崩						19			19	-
固定資産圧縮積立金の積立							172		172	-
固定資産圧縮積立金の取崩							10		10	-
別途積立金の積立								500	500	-
当期純利益									3,913	3,913
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	1,330	18	162	500	650	1,324
当期末残高	6,932	7,941	7,941	900	13,540	61	214	56,700	5,153	76,567

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	37	90,079	7,956	7,956	98,036
当期変動額					
剰余金の配当		2,589			2,589
配当準備積立金の積立		-			-
特別償却積立金の積立		-			-
特別償却積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		3,913			3,913
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,231	5,231	5,231
当期変動額合計	1	1,323	5,231	5,231	3,908
当期末残高	38	91,402	2,726	2,726	94,128

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,932	7,941	7,941	900	13,540	61	214	56,700	5,153	76,567
当期変動額										
剰余金の配当									2,810	2,810
配当準備積立金の積立					860				860	-
特別償却積立金の積立										-
特別償却積立金の取崩						18			18	-
固定資産圧縮積立金の積立							4		4	-
固定資産圧縮積立金の取崩							18		18	-
別途積立金の積立										-
当期純利益									5,131	5,131
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	860	18	14	-	1,493	2,321
当期末残高	6,932	7,941	7,941	900	14,400	42	200	56,700	6,646	78,888

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	38	91,402	2,726	2,726	94,128
当期変動額					
剰余金の配当		2,810			2,810
配当準備積立金の積立		-			-
特別償却積立金の積立		-			-
特別償却積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		5,131			5,131
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			343	343	343
当期変動額合計	0	2,320	343	343	2,663
当期末残高	39	93,722	3,069	3,069	96,791

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。

時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した以下の金額の合計額を計上しております。

- ・過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額
- ・特別の無償補修費用として個別に算出した見積額

(2) 役員賞与引当金

取締役及び取締役を兼務しない常務・上席執行役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の認識は、企業年金制度ごとに行っており、年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、前払年金費用として表示しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	20,649百万円	23,283百万円
短期金銭債務	3,105百万円	3,169百万円
長期金銭債権	131百万円	131百万円

2 保証債務

(1) ホンダ住宅共済会会員である従業員の銀行借入について、本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
従業員	209百万円	204百万円

(2) 震災持家融資制度を利用する従業員の銀行借入について債務を保証しております。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
従業員	10百万円	9百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
運賃及び荷造費	1,297百万円	1,463百万円
製品保証引当金繰入額	92百万円	165百万円
給料	1,861百万円	1,554百万円
賞与手当	711百万円	600百万円
退職給付費用	187百万円	158百万円
役員賞与引当金繰入額	58百万円	66百万円
減価償却費	403百万円	424百万円
業務委託費	471百万円	464百万円
調査事務手数料	590百万円	505百万円
研究開発費	3,309百万円	4,249百万円
おおよその割合		
販売費	15%	16%
一般管理費	85%	84%

2 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
固定資産廃棄損		
機械装置及び運搬具	81百万円	59百万円
工具、器具及び備品他	6百万円	6百万円
計	87百万円	66百万円

3 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	97,057百万円	102,855百万円
仕入高	30,108百万円	26,484百万円
その他	5,125百万円	4,349百万円
営業取引以外の取引高	11,144百万円	11,443百万円

4 関係会社株式評価損は、ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーブイの株式減損処理に伴う評価損であります。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照計上額は28,602百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は25,419百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
未払賞与	814百万円	864百万円
未払法定福利費	119百万円	127百万円
製品保証引当金	52百万円	82百万円
繰越欠損金	580百万円	359百万円
その他	110百万円	123百万円
繰延税金資産小計	1,676百万円	1,555百万円
評価性引当金	44百万円	61百万円
繰延税金資産合計	1,631百万円	1,494百万円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
繰越欠損金	4,661百万円	5,836百万円
その他	150百万円	131百万円
繰延税金資産小計	4,811百万円	5,967百万円
評価性引当金	4,792百万円	5,964百万円
繰延税金資産合計	19百万円	3百万円
繰延税金負債		
退職給付引当金	1,111百万円	1,055百万円
その他有価証券評価差額金	1,179百万円	1,285百万円
その他	133百万円	119百万円
繰延税金負債合計	2,424百万円	2,459百万円
繰延税金負債の純額	2,404百万円	2,456百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	32.5%	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	62.1%	47.5%
住民税均等割	0.3%	0.3%
外国税額控除	30.8%	24.0%
評価性引当金	19.5%	17.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	- %
その他	5.9%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	25.6%

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減損損失 累 計 額	期末減価 償却累計 額又は償 却累計額	当 期 償 却 額	差引 当期末 帳簿残高
有形 固定資産	建物	21,461	554	80	21,935	14	14,925	484	6,996
	構築物	2,254	14	4	2,265	1	1,879	44	385
	機械及び 装置	70,051	5,092	2,588	72,556	116	58,219	2,371 (14)	14,221
	車両運搬具	342	19	24	337	-	278	18	60
	工具、器具 及び備品	18,564	552	458	18,658	4	17,455	721	1,200
	土地	7,443	-	-	7,443	-	-	-	7,443
	リース資産	261	-	-	261	-	149	27	113
	建設仮勘定	1,205	6,826	6,219	1,811	-	-	-	1,811
	計	121,582	13,057	9,372	125,266	134	92,903	3,665 (14)	32,229
無形 固定資産	特許権	968	-	-	968	-	820	120	147
	ソフト ウェア	3,446	210	300	3,357	-	2,142	620	1,215
	その他	142	159	223	79	-	6	0	73
	計	4,556	370	522	4,403	-	2,968	741	1,435

(注) 1 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 当期増加及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります(建設仮勘定の増加及び減少額の多くは本勘定に振替られているため、記載を省略しております)。

(1) 増加額

機械及び装置 宮城第一製作所生産設備 2,886百万円

(2) 減少額

機械及び装置 宮城第二製作所生産設備の廃却 1,496百万円

3 「当期償却額」欄の()内は、内書きで減損損失の計上額を表示しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	131	-	-	131
製品保証引当金	171	165	65	272
役員賞与引当金	58	66	58	66

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。 http://www.keihin-corp.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることが出来ない場合の公告は、日本経済新聞に掲載する方法によりこれを行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第75期)	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	2016年6月24日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	2016年6月24日関東財務局長に提出。		
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第76期第1四半期)	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	2016年8月5日 関東財務局長に提出。
		(第76期第2四半期)	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	2016年11月8日 関東財務局長に提出。
		(第76期第3四半期)	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	2017年2月7日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	2016年6月28日関東財務局長に提出。 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 2017年2月21日関東財務局長に提出。 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。 2017年5月12日関東財務局長に提出。 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。		
(5)	有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	2017年6月9日関東財務局長に提出。 (第75期)(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。		

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年 6月23日

株式会社 ケーヒン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 慎 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 置 重 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社ケーヒン及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ケーヒンの2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ケーヒンが2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2017年 6月23日

株式会社 ケーヒン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 慎 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 置 重 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーヒンの2016年4月1日から2017年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケーヒンの2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。